

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月15日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A M国内株式パッシブ・ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

D I A M国内株式パッシブ・ファンド
（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）
信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」または「D I A M」（ダイヤモンド）といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

お申込日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

（委託会社の略称：D I A M、当ファンドの略称：パ国内株）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7)【申込期間】

継続申込期間：平成26年1月16日から平成27年1月14日まで

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9)【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社を買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

- ・株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義

務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

当ファンドの信託金の限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

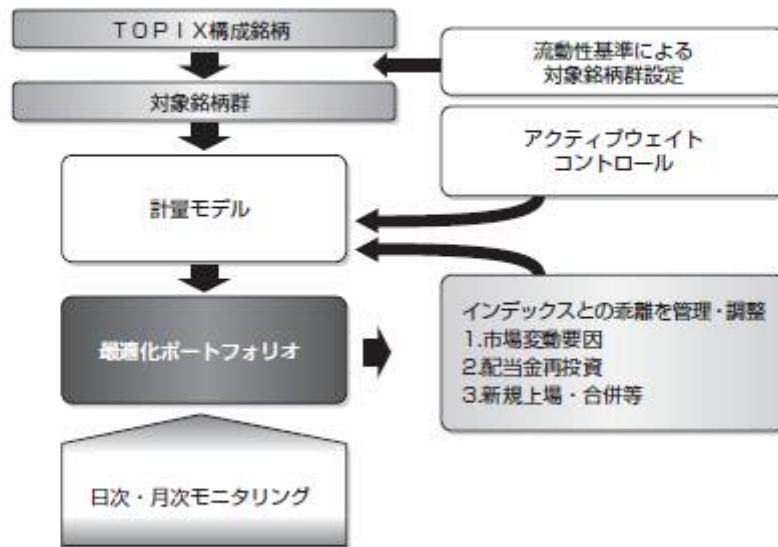
- ① 主に「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」に投資を行い、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」*の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

東証株価指数（TOPIX）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株式指数で、東京証券取引所第1部に上場されている全ての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。D I A M国内株式パッシブ・ファンドはTOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用していますが、D I A M国内株式パッシブ・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。D I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。株東京証券取引所は、D I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの購入者又は公衆に対し、D I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。株東京証券取引所は、当社又はD I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、株東京証券取引所はD I A M国内株式パッシブ・ファンド及び国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドに投資するファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

- ② 流動性を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックス(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))とポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



- ③ 原則として、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

分配方針

年1回の決算時(毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日))に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
 ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域

「国内」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象資産

「株式」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

補足分類

「インデックス型」とは目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル ()		
大型株 中小型株	年2回	日本		日経225
債券 一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	
公債 社債	年6回 (隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		TOPIX
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（株式））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

（注）商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（株式））に分類されます。

決算頻度

「年1回」とは目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域

「日本」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態

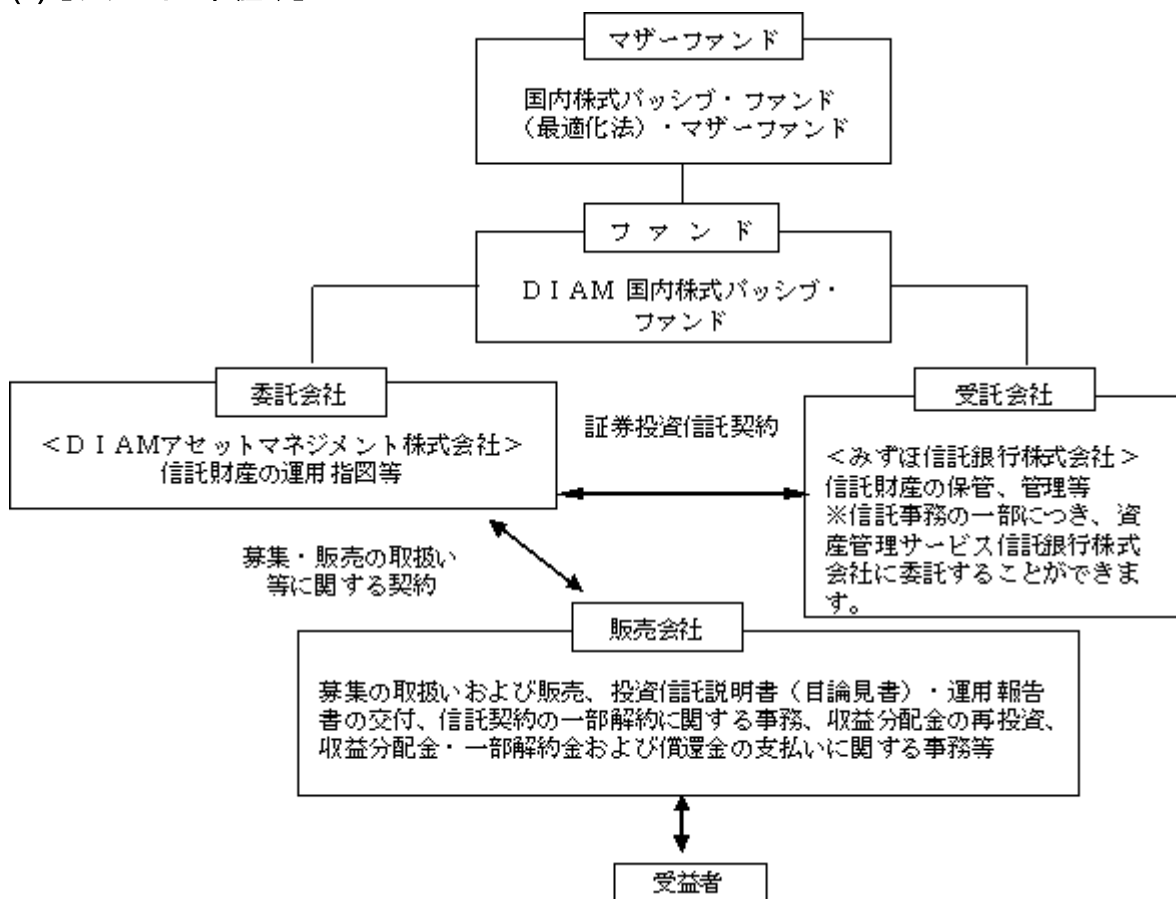
「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

(2)【ファンドの沿革】

平成21年1月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

・「証券投資信託契約」の概要

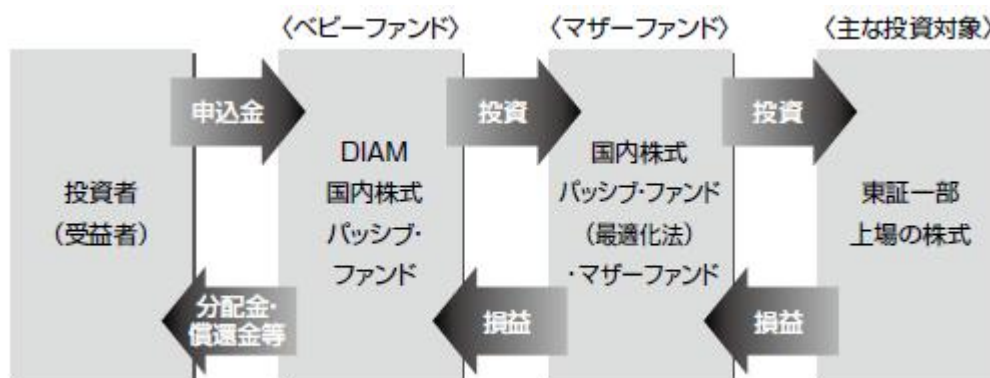
委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成25年10月31日現在）

委託会社の沿革

昭和60年7月1日 会社設立

平成10年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

平成10年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

平成11年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

平成20年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成25年10月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%

株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%
--------------------	-------------------	---------	-------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

<投資対象>

この投資信託は、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

主として「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持します。

ただし、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。)

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。)
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
9. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.~12.の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
23. 外国の者に対する権利で22.の有価証券の性質を有するもの
なお、1.の証券または証書、13.ならびに18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券および13.ならびに18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.の証券および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

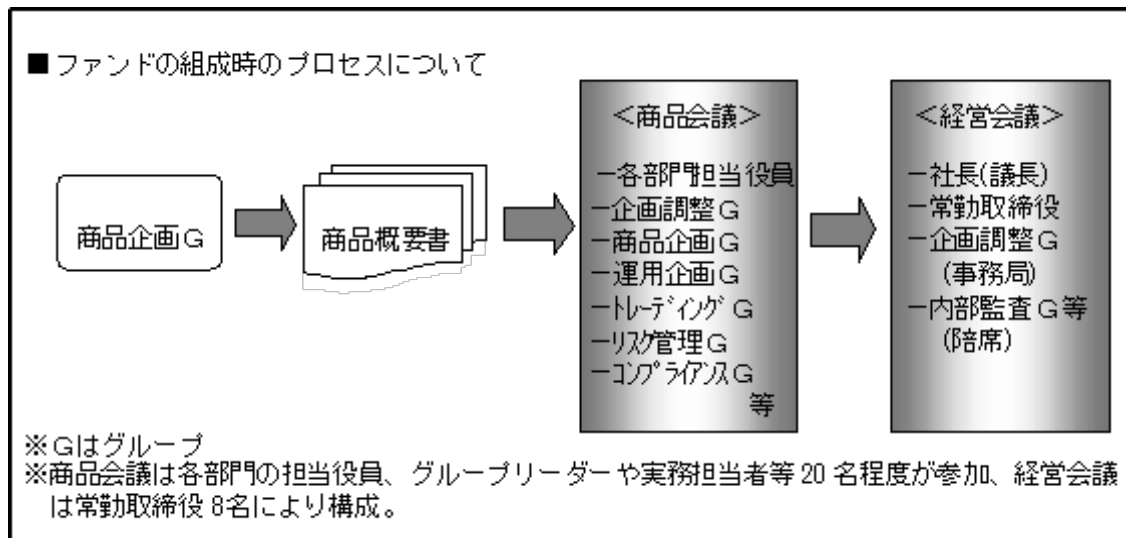
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

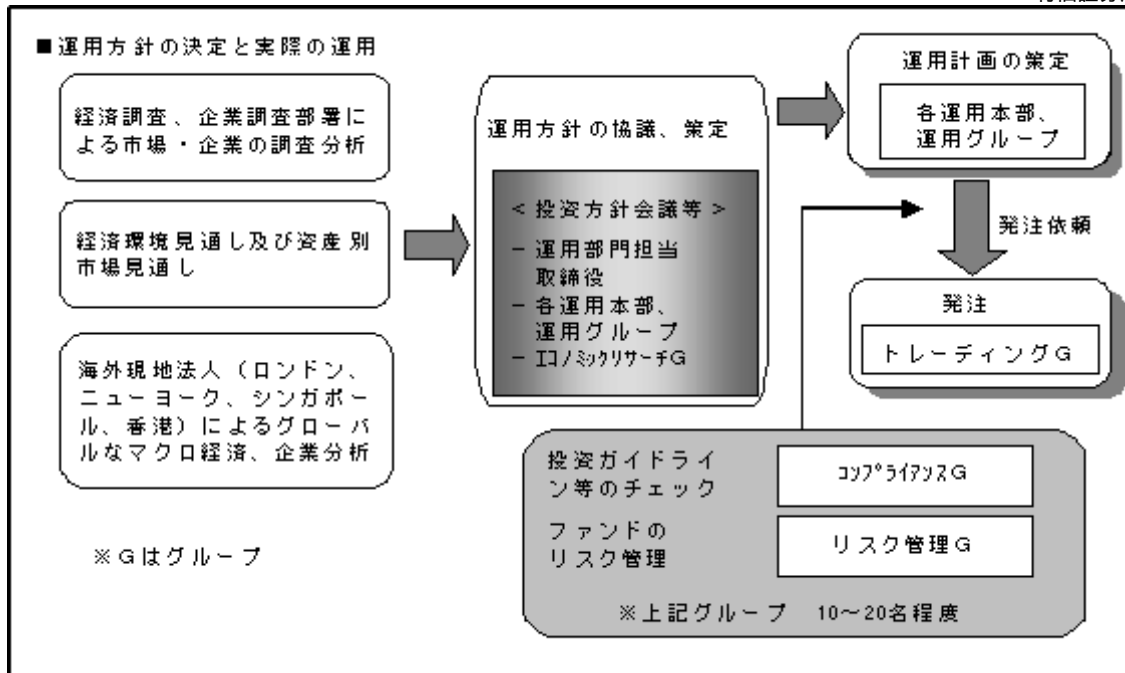
(参考) 当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>1. 主として東京証券取引所第1部に上場されている株式に投資し、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2. 最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底的なリスク管理を行います。</p> <p>3. 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>4. 株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>5. 非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。</p>
主な投資制限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】





運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

< ファンドの組成時のプロセスについて >

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

< 運用方針の決定と実際の運用 >

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部、運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。

なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等から得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

上記体制は平成25年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

毎決算時（原則として毎年10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

- 1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 3) 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

- 1) マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 2) 株式への実質投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 4) 投資する株式等の範囲（約款第19条）

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずるものとして市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。
- 5) 信用取引の指図範囲(約款第20条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、次の1.~6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券
- 6) 先物取引等の運用指図(約款第21条)
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。
- b. 委託会社は、信託財産に属する効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- 7) スワップ取引の運用指図(約款第22条)
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 8) 金利先渡取引の運用指図(約款第23条)
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 9) 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)~2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- 1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. 1)~2)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 10) 資金の借入れ(約款第30条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入れ額は借入指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入れ額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

11) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託会社指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

12) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

(1) 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

(2) 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

< 分配金に関する留意点 >

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス構成全銘柄を組入れない場合があること、資金流入から組入株式の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

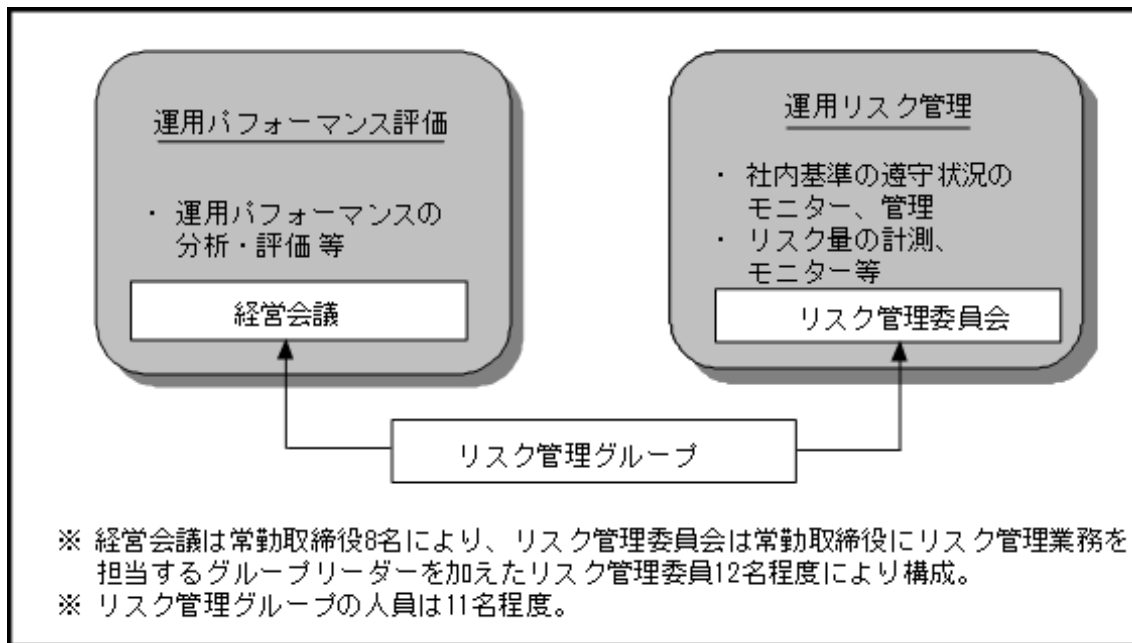
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情がある場合、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

< 運用評価・運用リスク管理体制 >



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成25年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.63%*（税抜0.60%）

*消費税率が8%になった場合は、年率0.648%となります。

信託報酬の配分（税抜）	
委託会社	年率0.55%
販売会社	年率0.02%
受託会社	年率0.03%

信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

1. 信託財産留保額

ありません。

2. その他の費用

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

信託財産の財務諸表監査に要する費用は、受益者の負担とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」がご利用になります。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成26年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,086,320,261	100.03
内 日本	2,086,320,261	100.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	577,980	0.03
純資産総額	2,085,742,281	100.00

(参考) マザーファンドの投資状況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成25年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	318,188,946,675	98.13
内 日本	318,188,946,675	98.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,076,066,314	1.87
純資産総額	324,265,012,989	100.00

その他資産の投資状況

平成25年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	5,853,560,000	1.81
内 日本	5,853,560,000	1.81

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価及び投資比率は、当該資産の通貨で区分けした地域別の内訳です。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場場で評価しています。

(2) 【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

平成25年10月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,255,911,547	1.6656 2,091,846,470	1.6612 2,086,320,261	- -	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年10月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	100.03%
合計	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年10月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	2,623,900	4,905.54 12,871,669,700	6,360.00 16,688,004,000	- -	5.15%
2	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	14,094,700	538.00 7,582,948,600	620.00 8,738,714,000	- -	2.69%
3	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	913,700	3,478.23 3,178,062,534	7,300.00 6,670,010,000	- -	2.06%
4	本田技研 日本	株式 輸送用機器	1,696,600	3,596.09 6,101,130,000	3,915.00 6,642,189,000	- -	2.05%
5	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	1,407,200	3,790.00 5,333,288,000	4,715.00 6,634,948,000	- -	2.05%
6	みずほフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	24,080,600	209.00 5,032,880,373	205.00 4,936,523,000	- -	1.52%
7	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	1,170,800	3,026.02 3,542,868,320	3,550.00 4,156,340,000	- -	1.28%
8	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	731,100	4,050.00 2,960,955,000	5,090.00 3,721,299,000	- -	1.15%
9	三菱地所 日本	株式 不動産業	1,302,000	2,143.00 2,790,186,000	2,797.00 3,641,694,000	- -	1.12%
10	武田薬品 日本	株式 医薬品	739,600	4,700.00 3,476,120,000	4,665.00 3,450,234,000	- -	1.06%
11	キヤノン 日本	株式 電気機器	1,093,000	3,310.00 3,617,830,000	3,090.00 3,377,370,000	- -	1.04%
12	ファナック 日本	株式 電気機器	210,300	14,861.33 3,125,338,200	15,720.00 3,305,916,000	- -	1.02%
13	日立 日本	株式 電気機器	4,527,000	536.48 2,428,651,369	685.00 3,100,995,000	- -	0.96%
14	KDDI 日本	株式 情報・通信業	577,600	3,558.09 2,055,158,300	5,310.00 3,067,056,000	- -	0.95%
15	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	346,800	6,440.00 2,233,392,000	8,510.00 2,951,268,000	- -	0.91%
16	三菱商事 日本	株式 卸売業	1,452,000	1,953.00 2,835,756,000	1,982.00 2,877,864,000	- -	0.89%
17	三井不動産 日本	株式 不動産業	877,000	2,095.00 1,837,315,000	3,235.00 2,837,095,000	- -	0.87%
18	セブン&アイ・HLDGS 日本	株式 小売業	778,300	2,817.00 2,192,471,100	3,620.00 2,817,446,000	- -	0.87%
19	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物取引業	3,803,900	531.00 2,019,870,900	723.00 2,750,219,700	- -	0.85%

20	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	8,344,000	272.57 2,274,379,197	323.00 2,695,112,000	- -	0.83%
21	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	2,646,200	993.85 2,629,937,600	982.00 2,598,568,400	- -	0.80%
22	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	454,800	4,779.86 2,173,882,800	5,460.00 2,483,208,000	- -	0.77%
23	三井物産 日本	株式 卸売業	1,713,400	1,406.19 2,409,366,000	1,400.00 2,398,760,000	- -	0.74%
24	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	1,533,000	1,369.00 2,098,677,000	1,560.00 2,391,480,000	- -	0.74%
25	東京海上HD 日本	株式 保険業	720,800	2,713.00 1,955,530,400	3,205.00 2,310,164,000	- -	0.71%
26	デンソー 日本	株式 輸送用機器	465,800	3,700.00 1,723,460,000	4,705.00 2,191,589,000	- -	0.68%
27	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	168,800	8,501.85 1,435,112,500	12,700.00 2,143,760,000	- -	0.66%
28	パナソニック 日本	株式 電気機器	2,153,800	757.00 1,630,426,600	985.00 2,121,493,000	- -	0.65%
29	三菱重工業 日本	株式 機械	3,357,000	526.30 1,766,808,000	622.00 2,088,054,000	- -	0.64%
30	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	618,800	2,473.00 1,530,292,400	3,355.00 2,076,074,000	- -	0.64%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年10月31日現在

種類	投資比率
株式	98.13%
合計	98.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成25年10月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
輸送用機器	国内	12.10%
電気機器		11.25%
銀行業		9.67%
情報・通信業		6.77%
化学		5.26%
機械		5.05%
卸売業		4.52%
医薬品		4.30%
小売業		4.15%
陸運業		3.91%
食料品		3.88%
不動産業		3.67%
建設業		2.64%

電気・ガス業	2.38%
保険業	2.20%
サービス業	2.15%
鉄鋼	1.77%
証券、商品先物取引業	1.71%
その他金融業	1.43%
その他製品	1.35%
精密機器	1.30%
非鉄金属	1.04%
ガラス・土石製品	0.99%
ゴム製品	0.85%
繊維製品	0.68%
金属製品	0.66%
石油・石炭製品	0.58%
空運業	0.52%
鉱業	0.43%
海運業	0.37%
パルプ・紙	0.26%
倉庫・運輸関連業	0.22%
水産・農林業	0.07%
合計	98.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年10月31日現在

種類	地域	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX 先物 2512月	買建	488	5,821,605,028	5,853,560,000	1.81%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場場で評価しています。

(3) 【運用実績】**【純資産の推移】**

直近日（平成25年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年10月13日)	408	408	1.1504	1.1504
第2計算期間末 (平成22年10月12日)	974	974	1.0661	1.0661
第3計算期間末 (平成23年10月12日)	1,130	1,130	0.9904	0.9904
第4計算期間末 (平成24年10月12日)	1,188	1,188	0.9615	0.9615
第5計算期間末 (平成25年10月15日)	1,832	1,832	1.6235	1.6235
平成24年10月末日	1,222	-	0.9932	-
11月末日	1,287	-	1.0450	-
12月末日	1,270	-	1.1507	-
平成25年1月末日	1,436	-	1.2577	-
2月末日	1,528	-	1.3047	-
3月末日	1,689	-	1.3960	-
4月末日	1,748	-	1.5709	-
5月末日	1,731	-	1.5306	-
6月末日	1,995	-	1.5286	-
7月末日	1,595	-	1.5246	-
8月末日	1,591	-	1.4899	-
9月末日	1,829	-	1.6195	-
10月末日	2,085	-	1.6188	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	15.0
第2計算期間	7.3
第3計算期間	7.1

第4計算期間	2.9
第5計算期間	68.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円(1万口当たり)を用いております。

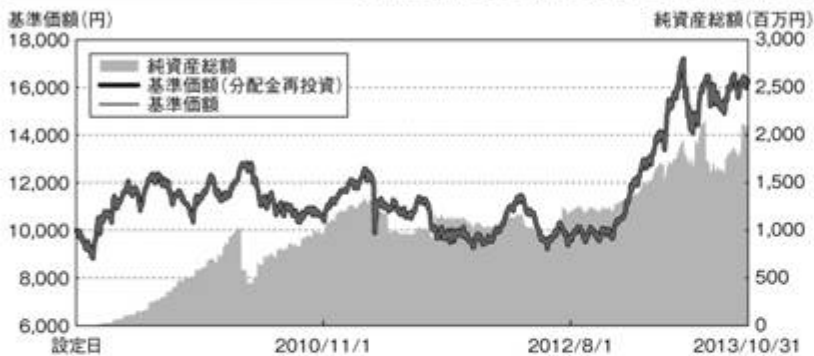
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

参考情報

データの基準日：2013年10月31日

基準価額・純資産の推移

《設定日(2009年1月30日)～2013年10月31日》



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資した
ものとして計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2009年1月30日)
※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第1期(2009.10.13)	0円
第2期(2010.10.12)	0円
第3期(2011.10.12)	0円
第4期(2012.10.12)	0円
第5期(2013.10.15)	0円
設定来累計	0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄一覧 (注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	投資比率
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	100.03%

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.13
内 日本	98.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.87
純資産総額	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.81

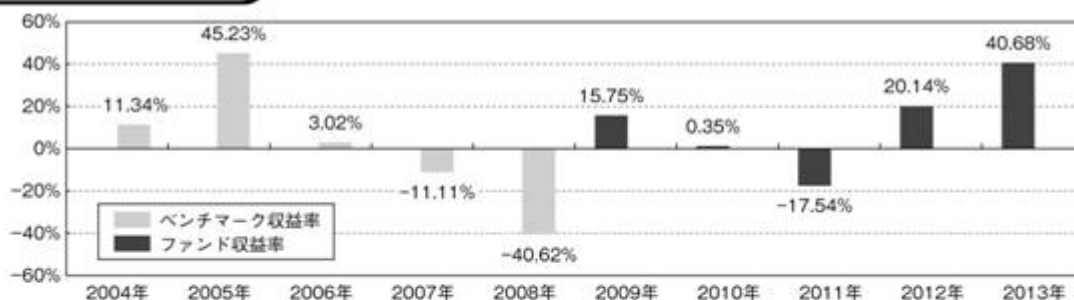
組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	輸送用機器	12.10%
2	電気機器	11.25%
3	銀行業	9.67%
4	情報・通信業	6.77%
5	化学	5.26%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	5.15%
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.69%
3	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	2.06%
4	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.05%
5	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.05%
6	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1.52%
7	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	1.28%
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.15%
9	三菱地所	株式	日本	不動産業	1.12%
10	武田薬品	株式	日本	医薬品	1.06%

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出してあります。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2009年は設定日から年末までの収益率、および2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2008年以前は、ベンチマークの収益率を暦年ベースで表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	360,818,552	5,842,198
第2計算期間	1,096,784,678	537,244,271
第3計算期間	530,173,605	303,610,533
第4計算期間	330,350,174	235,209,696
第5計算期間	548,351,616	655,828,394

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額

お申込日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

- ・お申込手数料

ありません。

- ・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後2時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

- ・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して4営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成21年1月30日から原則として無期限です。ただし、下記「(5)その他 イ．償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

- a. 計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

イ．償還規定

- a. 委託会社は、受益権総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該

決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、上記b. に規定する書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合には限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からg.の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。
- j. 上記b.に該当しない場合の約款変更については、「運用報告書」にてお知らせいたします。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <http://www.diam.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

委託会社は、毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日。）および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。（URL <http://www.diam.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成24年10月13日から平成25年10月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

D I A M国内株式パッシブ・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成24年10月12日現在	第5期 平成25年10月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,797,333	9,593,338
親投資信託受益証券	1,188,066,601	1,832,554,640
未収入金	-	1,350,000
流動資産合計	1,192,863,934	1,843,497,978
資産合計		
1,192,863,934		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	796,329	5,147,190
未払受託者報酬	173,731	287,061
未払委託者報酬	3,301,743	5,455,037
その他未払費用	27,417	45,367
流動負債合計	4,299,220	10,934,655
負債合計		
4,299,220		
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,236,220,311	¹ 1,128,743,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 47,655,597	² 703,819,790
(分配準備積立金)	43,448,705	469,303,083
元本等合計	1,188,564,714	1,832,563,323
純資産合計		
1,188,564,714		
負債純資産合計		
1,192,863,934		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期		第5期	
	自	平成23年10月13日 至 平成24年10月12日	自	平成24年10月13日 至 平成25年10月15日
営業収益				
受取利息		646		2,124
有価証券売買等損益		22,182,880		809,088,039
営業収益合計		22,182,234		809,090,163
営業費用				
受託者報酬		344,905		506,878
委託者報酬		6,554,872		9,632,223
その他費用		54,441		80,083
営業費用合計		6,954,218		10,219,184
営業利益又は営業損失（ ）		29,136,452		798,870,979
経常利益又は経常損失（ ）		29,136,452		798,870,979
当期純利益又は当期純損失（ ）		29,136,452		798,870,979
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,234,686		245,954,752
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		10,960,046		47,655,597
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,675,587		220,752,175
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,119,814		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,555,773		220,752,175
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		22,193,015
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		22,193,015
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		47,655,597		703,819,790

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年10月12日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を平成25年10月15日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 平成24年10月12日現在	第5期 平成25年10月15日現在
1. 1 期首元本額	1,141,079,833円	1,236,220,311円
期中追加設定元本額	330,350,174円	548,351,616円
期中一部解約元本額	235,209,696円	655,828,394円
2. 受益権の総数	1,236,220,311口	1,128,743,533口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は47,655,597円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期 自 平成23年10月13日 至 平成24年10月12日	第5期 自 平成24年10月13日 至 平成25年10月15日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,606,618円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,170,020円)及び分配準備積立金(22,842,087円)より分配対象収益は66,618,725円(1万口当たり538.89円)であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,365,454円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(413,193,176円)、信託約款に規定される収益調整金(234,516,707円)及び分配準備積立金(24,744,453円)より分配対象収益は703,819,790円(1万口当たり6,235.43円)であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 平成23年10月13日 至 平成24年10月12日	第5期 自 平成24年10月13日 至 平成25年10月15日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 平成24年10月12日現在	第5期 平成25年10月15日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 平成24年10月12日現在	第5期 平成25年10月15日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	34,087,394	579,489,491
合計	34,087,394	579,489,491

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期 平成24年10月12日現在	第5期 平成25年10月15日現在
1口当たり純資産額	0.9615円	1.6235円
（1万口当たり純資産額）	(9,615円)	(16,235円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年10月15日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド(最適化 法)・マザーファンド	1,100,236,936	1,832,554,640	
親投資信託受益証券 合計		1,100,236,936	1,832,554,640	
合計		1,100,236,936	1,832,554,640	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成24年10月12日現在	平成25年10月15日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,548,031,254	2,443,336,050
株式	3	237,467,178,455	318,978,917,600
派生商品評価勘定		117,467	50,230,634
未収入金		-	1,216,718
未収配当金		2,570,194,724	2,338,066,031
前払金		421,452,000	-
流動資産合計		249,006,973,900	323,811,767,033
資産合計		249,006,973,900	323,811,767,033
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		345,139,403	202,588
前受金		-	56,035,000
未払解約金		117,585,000	123,767,000
流動負債合計		462,724,403	180,004,588
負債合計		462,724,403	180,004,588
純資産の部			
元本等			
元本	1	253,488,354,092	194,304,771,358
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	2	4,944,104,595	129,326,991,087
元本等合計		248,544,249,497	323,631,762,445
純資産合計		248,544,249,497	323,631,762,445
負債純資産合計		249,006,973,900	323,811,767,033

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成24年10月12日現在	平成25年10月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	243,685,819,114円	253,488,354,092円
同期中追加設定元本額	59,991,567,230円	35,217,478,339円
同期中一部解約元本額	50,189,032,252円	94,401,061,073円
元本の内訳		
ファンド名		
D I A M D C 国内株式インデックスファンド	3,422,692,205円	3,944,939,019円
D I A M国内株式パッシブ・ファンド	1,211,694,647円	1,100,236,936円
D I A M国内株式インデックスファンド< D C 年金 >	36,627,779,149円	37,714,704,769円
D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 1 安定型	986,930,604円	762,054,173円
D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型	3,615,680,147円	2,881,377,815円
D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 3 成長型	3,657,071,994円	3,064,527,813円
D I A M D C バランス30インデックスファンド	520,326,986円	380,378,411円
D I A M D C バランス50インデックスファンド	1,609,796,400円	1,275,092,180円
D I A M D C バランス70インデックスファンド	1,233,108,804円	1,087,505,495円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型 >	128,611,362円	115,892,962円
マネックス資産設計ファンド< 育成型 >	1,562,661,789円	1,482,349,458円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	18,927,232円	20,178,190円

D I A M D C 8資産バランス ファンド(新興国10)	50,323円	6,427,370円
D I A M D C 8資産バランス ファンド(新興国20)	75,484円	8,844,068円
D I A M D C 8資産バランス ファンド(新興国30)	100,645円	15,957,275円
投資のソムリエ	-円	1,622,403円
クルーズコントロール	-円	3,176,463円
D I A Mワールドバランス25VA (適格機関投資家限定)	243,007,130円	156,687,366円
D I A Mグローバル・バランスファ ンド25VA(適格機関投資家限 定)	10,658,287,731円	5,793,093,749円
D I A Mグローバル・バランスファ ンド50VA(適格機関投資家限 定)	1,817,888,685円	1,143,052,444円
D I A M国際分散バランスファンド 30VA(適格機関投資家限定)	220,606,951円	143,705,704円
D I A M国際分散バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	835,974,669円	534,127,467円
D I A M国内重視バランスファンド 30VA(適格機関投資家限定)	220,272,624円	137,336,891円
D I A M国内重視バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	308,173,330円	205,682,907円
D I A M世界バランスファンド40 VA(適格機関投資家限定)	20,858,039,949円	15,361,851,841円
D I A M世界バランスファンド50 VA(適格機関投資家限定)	6,934,963,888円	5,099,212,333円
D I A Mバランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	5,290,121,141円	3,630,361,203円
D I A Mバランスファンド37.5 VA(適格機関投資家限定)	3,423,908,820円	2,475,310,533円
D I A Mバランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	7,894,154,562円	5,894,323,450円
D I A Mグローバル・アセット・バ ランスVA(適格機関投資家限定)	1,246,286,050円	790,894,507円
D I A Mグローバル・アセット・バ ランスVA2(適格機関投資家限 定)	2,694,985,933円	1,808,119,463円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド30VA(適格機関 投資家限定)	2,673,709,298円	1,649,665,011円
D I A M世界アセットバランスファ ンドVA(適格機関投資家向け)	15,501,680,578円	9,029,623,310円
D I A Mグローバル 私募ファンド (適格機関投資家向け)	200,292,399円	92,608,020円
D I A M世界バランスファンド55 VA(適格機関投資家限定)	5,107,956,302円	3,265,990,793円
D I A Mアイエヌジー世界バランス ファンド35VA(適格機関投資家 限定)	9,552,563,866円	7,404,963,886円
D I A Mグローバル分散ファンドV A(適格機関投資家限定)	492,516,839円	315,750,645円
D I A M世界アセットバランスファ ンド2VA(適格機関投資家限定)	43,496,502,870円	29,242,167,669円

	D I A M世界アセットバランスファン ド40VA（適格機関投資家限 定）	2,742,360,071円	1,598,531,111円
	D I A M世界アセットバランスファン ド25VA（適格機関投資家限 定）	5,305,336,678円	3,457,777,208円
	D I A M世界アセットバランスファン ド3VA（適格機関投資家限定）	26,600,326,493円	17,847,247,842円
	D I A Mバランス30VA（適格機 関投資家限定）	304,791,246円	42,057,409円
	D I A Mバランス50VA（適格機 関投資家限定）	111,872円	183,937,363円
	D I A Mバランス70VA（適格機 関投資家限定）	173,918円	1,175,260円
	D I A M世界アセットバランスファン ド4VA（適格機関投資家限定）	23,326,568,212円	15,784,568,119円
	D I A M世界バランス25VA（適 格機関投資家限定）	308,053,535円	200,761,646円
	D I A M国内バランス30VA（適 格機関投資家限定）	96,611,688円	65,015,757円
	D I A Mバランス20VA（適格機 関投資家限定）	233,957,799円	130,944,520円
	D I A Mバランス40VA（適格機 関投資家限定）	104,341円	76,790円
	D I A Mバランス60VA（適格機 関投資家限定）	159,553円	123,084円
	D I A M世界アセットバランスファン ド7VA（1212）（適格機関 投資家限定）	302,397,300円	1,034,935,394円
	D I A M世界アセットバランスファン ド7VA（1303）（適格機関 投資家限定）	- 円	2,443,408,346円
	D I A M世界アセットバランスファン ド7VA（1306）（適格機関 投資家限定）	- 円	3,341,912,869円
	D I A M世界アセットバランスファン ド7VA（1309）（適格機関 投資家限定）	- 円	132,504,648円
	計	253,488,354,092円	194,304,771,358円
2 .	受益権の総数	253,488,354,092口	194,304,771,358口
3 .	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は4,944,104,595円であり ます。	
4 .	3 差入代用有価証券	株式 1,467,000,000円	株式 3,195,000,000円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年10月13日 至 平成24年10月12日	自 平成24年10月13日 至 平成25年10月15日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年10月12日現在	平成25年10月15日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年10月12日現在	平成25年10月15日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	17,084,846,840	60,412,345,507
合計	17,084,846,840	60,412,345,507

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年2月8日から平成24年10月12日まで及び平成25年2月8日から平成25年10月15日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	平成24年10月12日 現在				平成25年10月15日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	11,454,027,000	-	11,109,600,000	344,427,000	4,621,915,000	-	4,672,200,000	50,285,000
合計	11,454,027,000	-	11,109,600,000	344,427,000	4,621,915,000	-	4,672,200,000	50,285,000

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2．先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成24年10月12日現在	平成25年10月15日現在
1口当たり純資産額	0.9805円	1.6656円
（1万口当たり純資産額）	(9,805円)	(16,656円)

[次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成25年10月15日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	92,000	265	24,380,000	
日本水産	231,600	205	47,478,000	
マルハニチロホールディングス	413,000	187	77,231,000	
ハウスイ	19,000	134	2,546,000	
サカタのタネ	31,900	1,335	42,586,500	
ホクト	22,200	1,817	40,337,400	
ショーボンドHD	19,200	4,400	84,480,000	
ミライト・ホールディングス	61,300	845	51,798,500	
タマホーム	9,100	1,170	10,647,000	
住石ホールディングス	64,000	151	9,664,000	
日鉄鉱業	55,000	543	29,865,000	
三井松島	141,000	152	21,432,000	
国際石油開発帝石	1,043,600	1,161	1,211,619,600	
日本海洋掘削	5,400	7,000	37,800,000	
関東天然瓦斯	22,000	735	16,170,000	
石油資源開発	30,600	4,035	123,471,000	
ダイセキ環境ソリューション	1,900	2,022	3,841,800	
安藤・間	123,000	333	40,959,000	
東急建設	76,500	550	42,075,000	
コムシスホールディングス	104,500	1,363	142,433,500	
ミサワホーム	25,400	1,595	40,513,000	
高松コンストラクションGP	16,300	1,777	28,965,100	
東建コーポレーション	8,040	5,320	42,772,800	
ヤマウラ	8,500	285	2,422,500	
大成建設	1,086,000	492	534,312,000	
大林組	644,000	603	388,332,000	
清水建設	657,000	486	319,302,000	
飛島建設	136,000	156	21,216,000	
長谷工コーポレーション	268,500	698	187,413,000	
松井建設	2,000	393	786,000	
鹿島建設	944,000	403	380,432,000	
不動テトラ	152,900	170	25,993,000	
大末建設	84,000	114	9,576,000	
鉄建建設	131,000	292	38,252,000	
日鉄住金テックスエンジ	38,000	368	13,984,000	
西松建設	265,000	308	81,620,000	
三井住友建設	443,100	122	54,058,200	
大豊建設	60,000	271	16,260,000	

前田建設	132,000	673	88,836,000
佐田建設	75,000	119	8,925,000
ナカノフドー建設	17,000	233	3,961,000
奥村組	191,000	411	78,501,000
大和小田急建設	11,000	252	2,772,000
東鉄工業	28,100	2,092	58,785,200
イチケン	22,000	189	4,158,000
浅沼組	65,000	129	8,385,000
戸田建設	250,000	327	81,750,000
熊谷組	158,000	222	35,076,000
青木あすなる建設	12,000	574	6,888,000
北野建設	50,000	214	10,700,000
植木組	28,000	205	5,740,000
三井ホーム	28,000	476	13,328,000
矢作建設	26,700	542	14,471,400
ピース三菱	15,300	474	7,252,200
大東建託	81,500	10,270	837,005,000
新日本建設	25,800	315	8,127,000
N I P P O	50,000	1,667	83,350,000
東亜道路	41,000	456	18,696,000
前田道路	62,000	1,607	99,634,000
日本道路	64,000	584	37,376,000
東亜建設	188,000	211	39,668,000
若築建設	117,000	119	13,923,000
東洋建設	66,700	308	20,543,600
五洋建設	255,500	278	71,029,000
大林道路	26,000	532	13,832,000
世紀東急	81,000	127	10,287,000
福田組	32,000	379	12,128,000
住友林業	147,900	1,046	154,703,400
日本基礎技術	26,500	405	10,732,500
日成ビルド工業	64,000	186	11,904,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	110,000	145	15,950,000
巴コーポレーション	29,700	453	13,454,100
パナホーム	81,000	614	49,734,000
大和ハウス	582,000	1,833	1,066,806,000
ライト工業	48,500	768	37,248,000
積水ハウス	644,000	1,269	817,236,000
日特建設	18,800	402	7,557,600
北陸電気工事	12,000	390	4,680,000
ユアテック	35,000	319	11,165,000
西部電気工業	1,000	435	435,000
四電工	6,000	352	2,112,000
中電工	31,300	1,378	43,131,400
関電工	98,000	602	58,996,000

きんでん	117,000	1,079	126,243,000
東京エネシス	22,000	538	11,836,000
トーエネック	31,000	596	18,476,000
住友電設	15,100	1,495	22,574,500
日本電設工業	39,000	1,112	43,368,000
協和エクシオ	77,400	1,175	90,945,000
新日本空調	15,800	610	9,638,000
日本工営	68,000	453	30,804,000
N D S	34,000	284	9,656,000
九電工	35,000	595	20,825,000
三機工業	46,000	581	26,726,000
日 揮	216,000	3,720	803,520,000
中外炉工業	69,000	250	17,250,000
ヤマト	16,000	365	5,840,000
太平電業	27,000	730	19,710,000
高砂熱学	61,600	816	50,265,600
三晃金属	24,000	269	6,456,000
N E C ネットエスアイ	17,900	2,453	43,908,700
朝日工業社	24,000	356	8,544,000
明星工業	21,000	411	8,631,000
アタカ大機	13,000	499	6,487,000
大 気 社	30,800	2,376	73,180,800
ダイダン	25,000	534	13,350,000
日比谷総合設備	26,700	1,168	31,185,600
東芝プラントシステム	35,000	1,762	61,670,000
日本製粉	132,000	482	63,624,000
日清製粉G本社	214,500	1,020	218,790,000
日東富士製粉	8,000	303	2,424,000
昭和産業	90,000	296	26,640,000
鳥越製粉	18,200	646	11,757,200
協同飼料	77,000	112	8,624,000
中部飼料	19,700	570	11,229,000
日本配合飼料	62,000	124	7,688,000
東洋精糖	37,000	104	3,848,000
日本甜菜糖	112,000	187	20,944,000
三井製糖	85,000	307	26,095,000
ネクスト	9,100	2,135	19,428,500
日本M & A センター	10,400	7,150	74,360,000
ノバレーゼ	5,800	707	4,100,600
アコーディア・ゴルフ	88,000	1,155	101,640,000
タケエイ	6,600	1,617	10,672,200
パソナグループ	200	79,700	15,940,000
リンクアンドモチベーション	169	29,970	5,064,930
G C A サヴィアン	9,400	1,006	9,456,400
エス・エム・エス	11,400	2,070	23,598,000

テンプホールディングス	30,200	2,494	75,318,800
リニカル	4,500	1,313	5,908,500
クックパッド	9,400	3,600	33,840,000
エスクリ	4,700	935	4,394,500
森永製菓	211,000	209	44,099,000
中村屋	51,000	403	20,553,000
江崎グリコ	78,000	948	73,944,000
名糖産業	10,000	1,015	10,150,000
不二家	124,000	193	23,932,000
山崎製パン	157,000	1,022	160,454,000
第一屋製パン	31,000	150	4,650,000
モロゾフ	36,000	311	11,196,000
亀田製菓	12,000	2,810	33,720,000
カルビー	78,400	2,666	209,014,400
森永乳業	181,000	314	56,834,000
ヤクルト	125,600	4,860	610,416,000
明治ホールディングス	63,700	5,120	326,144,000
雪印メグミルク	42,200	1,386	58,489,200
プリマハム	121,000	204	24,684,000
日本ハム	163,000	1,389	226,407,000
伊藤ハム	118,000	413	48,734,000
林兼産業	71,000	87	6,177,000
丸大食品	104,000	310	32,240,000
米久	8,900	775	6,897,500
S Foods	14,000	903	12,642,000
学情	6,800	740	5,032,000
スタジオアリス	9,500	1,278	12,141,000
シミックホールディングス	7,800	1,348	10,514,400
システナ	20,600	726	14,955,600
NECフィールディング	16,200	1,119	18,127,800
デジタルアーツ	7,100	941	6,681,100
新日鉄住金SOL	12,600	1,995	25,137,000
総合警備保障	73,000	1,936	141,328,000
日本駐車場開発	2,082	7,580	15,781,560
コア	7,400	739	5,468,600
カカクコム	108,200	2,253	243,774,600
アイロムホールディングス	4,040	931	3,761,240
ルネサンス	9,500	747	7,096,500
新日本科学	12,400	1,392	17,260,800
ソクイ	24,000	1,099	26,376,000
エムスリー	476	268,200	127,663,200
ベストプライダル	12,000	710	8,520,000
アウトソーシング	7,100	1,164	8,264,400
ディー・エヌ・エー	98,900	2,010	198,789,000
博報堂DYHLDGS	277,700	752	208,830,400

ぐるなび	14,200	2,131	30,260,200
一休	127	150,400	19,100,800
ジャパンベストレスクューS	130	71,500	9,295,000
ジェイコムホールディングス	3,900	809	3,155,100
P G Mホールディングス	28,400	952	27,036,800
バリューコマース	16,800	1,565	26,292,000
サッポロホールディングス	352,000	439	154,528,000
アサヒグループホールディング	431,600	2,760	1,191,216,000
キリンHD	919,000	1,430	1,314,170,000
宝ホールディングス	169,000	894	151,086,000
オエノンホールディングス	56,000	255	14,280,000
養命酒	3,000	812	2,436,000
コカ・コーラウエスト	66,100	1,972	130,349,200
コカ・コーライーストジャパン	44,700	1,568	70,089,600
サントリー食品インター	110,300	3,310	365,093,000
ダイドードリンコ	10,900	4,130	45,017,000
伊藤園	58,500	2,275	133,087,500
キーコーヒー	19,200	1,538	29,529,600
ユニカフェ	6,100	540	3,294,000
ジャパンフーズ	3,000	1,276	3,828,000
日清オイリオグループ	94,000	335	31,490,000
不二製油	52,300	1,692	88,491,600
J - オイルミルズ	91,000	299	27,209,000
ローソン	71,600	7,610	544,876,000
サンエー	14,400	2,879	41,457,600
キリン堂	6,900	646	4,457,400
ダイユーエイト	3,900	644	2,511,600
カワチ薬品	13,200	2,000	26,400,000
エービーシー・マート	22,400	4,830	108,192,000
ハードオフコーポレーション	9,700	759	7,362,300
高千穂交易	8,100	936	7,581,600
アスクル	15,200	2,512	38,182,400
ゲオホールディングス	32,400	936	30,326,400
アダストリアホールディング	17,400	4,345	75,603,000
シー・ヴィ・エス・バイエリア	26,000	253	6,578,000
伊藤忠食品	4,800	3,255	15,624,000
くらコーポレーション	11,200	1,631	18,267,200
キャンドゥ	10,200	1,653	16,860,600
エレマテック	9,000	1,320	11,880,000
パル	11,100	2,424	26,906,400
J A L U X	6,000	1,147	6,882,000
エディオン	81,800	483	39,509,400
あらた	43,000	349	15,007,000
サーラコーポレーション	16,500	518	8,547,000
トーマンデバイス	2,900	1,638	4,750,200

J Pホールディングス	30,300	461	13,968,300
あみやき亭	3,300	3,420	11,286,000
東京エレクトロニクス	3,900	1,552	6,052,800
ひらまつ	19,800	673	13,325,400
双日	1,192,400	194	231,325,600
ゲンキー	1,700	2,100	3,570,000
アルフレッサホールディングス	48,900	5,140	251,346,000
大黒天物産	3,800	2,870	10,906,000
ハニーズ	15,030	1,079	16,217,370
キッコーマン	175,000	1,694	296,450,000
味の素	529,000	1,339	708,331,000
キューピー	109,300	1,455	159,031,500
ハウス食品G本社	75,600	1,519	114,836,400
カゴメ	77,200	1,681	129,773,200
焼津水産化工	11,200	870	9,744,000
アリアケジャパン	19,700	2,297	45,250,900
ニチレイ	229,000	516	118,164,000
横浜冷凍	47,300	786	37,177,800
東洋水産	99,000	2,932	290,268,000
日清食品HD	83,900	3,985	334,341,500
永谷園	7,000	890	6,230,000
フジッコ	24,000	1,186	28,464,000
ロックフィールド	11,400	1,935	22,059,000
日本たばこ産業	1,192,900	3,520	4,199,008,000
ケンコーマヨネーズ	7,000	896	6,272,000
わらべや日洋	13,100	1,823	23,881,300
なとり	10,800	948	10,238,400
片倉工業	25,200	1,215	30,618,000
グンゼ	150,000	260	39,000,000
ヒューリック	318,600	1,525	485,865,000
神栄	24,000	232	5,568,000
山下医科器械	1,600	1,766	2,825,600
ラサ商事	9,300	447	4,157,100
アルペン	14,500	2,032	29,464,000
クオール	8,200	564	4,624,800
アルコニックス	5,500	2,083	11,456,500
ジェイアイエヌ	9,700	3,315	32,155,500
ビックカメラ	717	46,500	33,340,500
DCMホールディングス	93,400	707	66,033,800
Monotaro	25,600	2,799	71,654,400
あいホールディングス	34,000	1,207	41,038,000
J. フロントリテイリング	447,000	769	343,743,000
ドトール・日レスHD	33,300	1,655	55,111,500
マツモトキヨシHLDGS	31,900	3,285	104,791,500
ブロンコビリー	2,500	1,890	4,725,000

スタートトゥデイ	52,400	2,680	140,432,000
物語コーポレーション	2,700	4,265	11,515,500
ココカラファイン	19,800	2,995	59,301,000
三越伊勢丹HD	375,800	1,375	516,725,000
東洋紡	848,000	188	159,424,000
ユニチカ	550,000	60	33,000,000
富士紡ホールディングス	96,000	207	19,872,000
日清紡ホールディングス	128,000	849	108,672,000
倉敷紡績	206,000	169	34,814,000
ダイワボウHD	172,000	171	29,412,000
シキボウ	123,000	124	15,252,000
日東紡績	148,000	430	63,640,000
トヨタ紡織	66,900	1,312	87,772,800
ウエルシアHD	6,700	5,070	33,969,000
クリエイトSDH	8,000	3,575	28,600,000
バイタルKSKHD	35,800	729	26,098,200
八洲電機	14,200	421	5,978,200
UKCホールディングス	11,300	1,929	21,797,700
丸善CHIHD	11,400	289	3,294,600
TOKAIホールディングス	73,600	351	25,833,600
日本毛織	63,000	749	47,187,000
大東紡織	32,000	75	2,400,000
トーア紡コーポレーション	91,000	75	6,825,000
ダイドーリミテッド	22,600	676	15,277,600
東京建物不動産販	10,300	477	4,913,100
三栄建築設計	5,100	828	4,222,800
野村不動産HLDGS	90,700	2,427	220,128,900
常和ホールディングス	4,300	2,789	11,992,700
フージャースHD	25,300	781	19,759,300
東急不動産HD	480,200	951	456,670,200
帝国繊維	21,000	920	19,320,000
ブックオフコーポレーション	10,700	673	7,201,100
日本コークス工業	161,500	127	20,510,500
ミタチ産業	3,800	421	1,599,800
あさひ	11,100	1,669	18,525,900
日本調剤	2,440	2,719	6,634,360
コスモス薬品	9,500	12,830	121,885,000
シップヘルスケアHD	27,100	4,130	111,923,000
ソフトクリエイトHD	6,600	930	6,138,000
セブン&アイ・HLDGS	791,000	3,740	2,958,340,000
ツルハホールディングス	18,600	8,090	150,474,000
サンマルクホールディングス	6,200	4,955	30,721,000
フェリシモ	5,600	996	5,577,600
トリドール	16,500	943	15,559,500
クスリのアオキ	2,800	6,300	17,640,000

帝人	762,000	226	172,212,000
東レ	1,553,000	619	961,307,000
クラレ	341,800	1,116	381,448,800
旭化成	1,252,000	732	916,464,000
サカイ オーベックス	54,000	137	7,398,000
稲葉製作所	8,600	1,302	11,197,200
宮地エンジニアリングG	67,000	202	13,534,000
トーカロ	11,400	1,566	17,852,400
アルファCO	6,900	1,047	7,224,300
SUMCO	122,600	798	97,834,800
川田テクノロジーズ	4,600	2,908	13,376,800
住江織物	55,000	259	14,245,000
日本フェルト	12,200	435	5,307,000
イチカワ	14,000	293	4,102,000
日本バイリーン	25,000	517	12,925,000
エコナックホールディングス	63,000	52	3,276,000
日東製網	24,000	132	3,168,000
芦森工業	49,000	134	6,566,000
アツギ	169,000	117	19,773,000
ダイニック	38,000	170	6,460,000
共和レザー	12,800	398	5,094,400
セーレン	53,800	659	35,454,200
東海染工	30,000	137	4,110,000
小松精練	34,000	521	17,714,000
ワコールホールディングス	119,000	1,029	122,451,000
ホギメディカル	12,700	5,430	68,961,000
レナウン	43,400	130	5,642,000
クラウディア	2,400	1,080	2,592,000
T S Iホールディングス	103,500	689	71,311,500
I Tホールディングス	62,600	1,224	76,622,400
ネオス	4,000	1,630	6,520,000
電算システム	4,400	1,508	6,635,200
グリー	98,400	772	75,964,800
コーエーテクモHD	38,100	1,034	39,395,400
三菱総合研究所	7,400	2,106	15,584,400
ボルテージ	3,000	1,080	3,240,000
K L a b	6,100	913	5,569,300
ポールトゥウィン・ピットクル	3,200	2,891	9,251,200
ネクソン	156,600	1,251	195,906,600
エイチーム	1,500	2,674	4,011,000
ブロードリーフ	17,800	2,223	39,569,400
ハーツユナイテッドグループ	3,600	1,986	7,149,600
特種東海製紙	117,000	203	23,751,000
ドワンゴ	17,200	1,855	31,906,000
ベリサーブ	1,200	2,017	2,420,400

マクロミル	30,800	602	18,541,600
ティーガイア	23,900	961	22,967,900
テクマトリックス	5,800	570	3,306,000
GMOペイメントゲートウェイ	6,500	3,280	21,320,000
ザッパラス	112	70,000	7,840,000
インターネットイニシアティブ	22,600	2,737	61,856,200
ビットアイル	14,200	893	12,680,600
S R Aホールディングス	9,100	1,093	9,946,300
朝日ネット	17,000	462	7,854,000
王子ホールディングス	886,000	496	439,456,000
日本製紙	96,800	1,573	152,266,400
三菱製紙	286,000	89	25,454,000
北越紀州製紙	125,000	476	59,500,000
中越パルプ	76,000	159	12,084,000
巴川製紙	31,000	179	5,549,000
大王製紙	84,000	655	55,020,000
レンゴー	161,000	546	87,906,000
トーモク	64,000	304	19,456,000
ザ・バック	14,300	1,763	25,210,900
コープケミカル	32,000	138	4,416,000
昭和電工	1,336,000	134	179,024,000
住友化学	1,379,000	365	503,335,000
日本化成	39,000	140	5,460,000
住友精化	38,000	622	23,636,000
日産化学	137,700	1,450	199,665,000
ラサ工業	72,000	209	15,048,000
クレハ	140,000	363	50,820,000
多木化学	8,000	801	6,408,000
テイカ	35,000	297	10,395,000
石原産業	361,000	90	32,490,000
片倉チツカリン	13,000	277	3,601,000
日本曹達	120,000	594	71,280,000
東ソー	537,000	399	214,263,000
トクヤマ	292,000	383	111,836,000
セントラル硝子	179,000	335	59,965,000
東亜合成	236,000	458	108,088,000
ダイソー	81,000	302	24,462,000
関東電化	48,000	208	9,984,000
電気化学	402,000	408	164,016,000
イビデン	116,600	1,582	184,461,200
信越化学	359,900	5,880	2,116,212,000
日本カーバイド	59,000	298	17,582,000
堺化学	76,000	327	24,852,000
エア・ウォーター	166,000	1,409	233,894,000
大陽日酸	264,000	640	168,960,000

日本化学工業	76,000	161	12,236,000
日本パーカラライジング	47,000	1,975	92,825,000
高圧ガス	30,000	544	16,320,000
チタン工業	24,000	271	6,504,000
四国化成	29,000	796	23,084,000
戸田工業	29,000	309	8,961,000
ステラ ケミファ	8,900	1,670	14,863,000
保土谷化学	46,000	198	9,108,000
日本触媒	146,000	1,222	178,412,000
大日精化	72,000	420	30,240,000
カネカ	250,000	632	158,000,000
協和発酵キリン	240,000	1,041	249,840,000
三菱瓦斯化学	316,000	825	260,700,000
三井化学	851,000	264	224,664,000
J S R	184,100	1,707	314,258,700
東京応化工業	38,800	2,114	82,023,200
大阪有機化学	14,200	453	6,432,600
三菱ケミカルH L D G S	1,254,500	459	575,815,500
日本合成化学	41,000	935	38,335,000
ダイセル	239,000	857	204,823,000
住友ベークライト	157,000	353	55,421,000
積水化学	412,000	989	407,468,000
日本ゼオン	173,000	1,266	219,018,000
アイカ工業	56,500	2,001	113,056,500
宇部興産	960,000	202	193,920,000
積水樹脂	28,000	1,438	40,264,000
タキロン	47,000	420	19,740,000
旭有機材	72,000	220	15,840,000
日立化成	86,700	1,489	129,096,300
ニチバン	20,000	383	7,660,000
リケンテクノス	33,000	468	15,444,000
大倉工業	48,000	353	16,944,000
積水化成品	52,000	280	14,560,000
群栄化学	54,000	497	26,838,000
タイガース ポリマー	10,300	426	4,387,800
ミライアル	5,000	1,525	7,625,000
日本化薬	141,000	1,391	196,131,000
カーリットホールディングス	16,300	495	8,068,500
イーピーエス	218	93,800	20,448,400
パナソニック インフォシス	4,500	2,362	10,629,000
フェイス	6,780	1,060	7,186,800
アミューズ	6,200	1,860	11,532,000
野村総合研究所	107,100	3,500	374,850,000
ドリームインキュベータ	65	153,200	9,958,000
サイバネットシステム	16,000	341	5,456,000

[次へ](#)

平成25年10月15日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
T A C	13,500	225	3,037,500	
ケネディクス	235,900	514	121,252,600	
電通	187,300	3,750	702,375,000	
インテージホールディングス	11,400	1,245	14,193,000	
テイクアンドグヴニーズ	7,830	2,006	15,706,980	
ぴあ	6,100	1,703	10,388,300	
イオンファンタジー	6,700	1,521	10,190,700	
ソースネクスト	9,600	887	8,515,200	
ネクシィーズ	8,300	391	3,245,300	
メディカルシステムネットワーク	11,300	415	4,689,500	
日本精化	17,200	644	11,076,800	
A D E K A	86,500	1,167	100,945,500	
日油	156,000	654	102,024,000	
ミヨシ油脂	69,000	157	10,833,000	
ハリマ化成グループ	17,700	496	8,779,200	
花 王	521,900	3,080	1,607,452,000	
第一工業製薬	37,000	242	8,954,000	
三洋化成	63,000	705	44,415,000	
武田薬品	751,600	4,685	3,521,246,000	
アステラス製薬	435,000	5,150	2,240,250,000	
大日本住友製薬	142,200	1,337	190,121,400	
塩野義製薬	292,600	2,097	613,582,200	
田辺三菱製薬	167,000	1,381	230,627,000	
わかもと製薬	7,000	273	1,911,000	
あすか製薬	24,000	725	17,400,000	
日本新薬	42,000	1,668	70,056,000	
ビオフェルミン製薬	2,200	2,651	5,832,200	
中外製薬	199,900	2,049	409,595,100	
科研製薬	79,000	1,501	118,579,000	
エーザイ	247,000	3,890	960,830,000	
ロート製薬	84,000	1,371	115,164,000	
小野薬品	98,200	5,800	569,560,000	
久光製薬	62,300	5,510	343,273,000	
有機合成薬品	15,000	280	4,200,000	
持田製薬	14,800	6,210	91,908,000	
参天製薬	68,800	4,950	340,560,000	
扶桑薬品	68,000	318	21,624,000	
日本ケミファ	28,000	459	12,852,000	
ツムラ	54,800	2,904	159,139,200	
日医工	29,200	2,351	68,649,200	
テ ル モ	146,800	4,765	699,502,000	

みらかホールディングス	52,500	4,345	228,112,500
キッセイ薬品工業	37,400	2,275	85,085,000
生化学工業	38,500	1,277	49,164,500
栄研化学	14,400	1,811	26,078,400
日水製薬	8,500	1,117	9,494,500
鳥居薬品	12,100	2,558	30,951,800
東和薬品	10,300	5,030	51,809,000
富士製薬工業	5,500	1,718	9,449,000
沢井製薬	26,400	7,270	191,928,000
ゼリア新薬工業	31,900	2,305	73,529,500
第一三共	632,800	1,786	1,130,180,800
キョーリン製薬HD	53,600	2,120	113,632,000
大幸薬品	9,500	1,663	15,798,500
ダイト	6,600	1,421	9,378,600
大塚ホールディングス	398,200	2,695	1,073,149,000
大正製薬HD	48,200	6,600	318,120,000
大日本塗料	116,000	164	19,024,000
日本ペイント	174,000	1,659	288,666,000
関西ペイント	227,000	1,271	288,517,000
中国塗料	62,000	600	37,200,000
日本特殊塗料	16,200	411	6,658,200
藤倉化成	23,900	516	12,332,400
太陽ホールディングス	16,500	2,950	48,675,000
D I C	710,000	282	200,220,000
サカタインクス	41,000	937	38,417,000
東洋インキSCホールディング	181,000	490	88,690,000
T & K T O K A	6,800	1,997	13,579,600
アルプス技研	8,500	1,028	8,738,000
サニックス	29,200	1,114	32,528,800
ダイオーズ	4,300	717	3,083,100
日本空調サービス	5,600	908	5,084,800
オリエンタルランド	59,500	16,380	974,610,000
ダスキン	54,300	1,983	107,676,900
パーク24	98,900	1,930	190,877,000
明光ネットワークジャパン	19,500	1,215	23,692,500
ファルコSDホールディングス	10,400	1,316	13,686,400
クレスコ	4,700	757	3,557,900
フジ・メディア・HD	183,100	2,081	381,031,100
秀英予備校	4,800	346	1,660,800
田谷	4,100	764	3,132,400
ラウンドワン	62,800	567	35,607,600
リゾートトラスト	33,900	3,470	117,633,000
オービック	65,200	3,065	199,838,000
TDCソフトウェアエンジニア	4,200	795	3,339,000
ヤフー	1,369,900	494	676,730,600

ビー・エム・エル	12,000	3,305	39,660,000
ワタベウェディング	6,400	732	4,684,800
トレンドマイクロ	83,400	3,730	311,082,000
もしもしホットライン	33,300	1,155	38,461,500
リソー教育	21,100	666	14,052,600
日本オラクル	37,700	3,620	136,474,000
アルファシステムズ	6,300	1,269	7,994,700
フューチャーアーキテクト	23,200	570	13,224,000
シーエーシー	11,700	867	10,143,900
ソフトバンク・テクノ	4,700	1,826	8,582,200
トーセ	5,500	679	3,734,500
ユー・エス・エス	223,800	1,425	318,915,000
オービックビジネスC	12,000	3,280	39,360,000
伊藤忠テクノソリューションズ	22,200	3,465	76,923,000
アイティフォー	21,700	407	8,831,900
東京個別指導学院	10,800	238	2,570,400
東計電算	3,500	1,440	5,040,000
エクスネット	1,800	1,352	2,433,600
テー・オー・ダブリュー	7,400	568	4,203,200
大塚商会	17,000	12,760	216,920,000
総合メディカル	4,600	3,835	17,641,000
サイボウズ	316	28,370	8,964,920
ソフトブレーン	29,300	137	4,014,100
アグレックス	5,400	855	4,617,000
セントラルスポーツ	6,500	1,540	10,010,000
電通国際情報S	11,800	1,081	12,755,800
イーエムシステムズ	2,900	1,990	5,771,000
ウェザーニューズ	5,100	2,173	11,082,300
C I J	18,200	413	7,516,600
WOWOW	5,900	3,745	22,095,500
フルキャストホールディングス	19,500	294	5,733,000
富士フイルムHLDS	428,500	2,317	992,834,500
コニカミノルタ	506,000	830	419,980,000
資生堂	357,000	1,726	616,182,000
ライオン	231,000	588	135,828,000
高砂香料	66,000	518	34,188,000
マンダム	21,600	3,455	74,628,000
ミルボン	10,000	4,125	41,250,000
ファンケル	50,600	1,172	59,303,200
コーセー	36,100	2,817	101,693,700
ドクターシーラボ	138	289,000	39,882,000
ポーラ・オルビスHD	20,400	3,520	71,808,000
ノエビアホールディングス	12,500	1,614	20,175,000
エステー	12,700	1,001	12,712,700
コニシ	14,600	1,941	28,338,600

長谷川香料	25,600	1,423	36,428,800
小林製薬	30,400	5,540	168,416,000
荒川化学工業	16,000	931	14,896,000
メック	14,900	395	5,885,500
日本高純度化学	54	212,900	11,496,600
J C U	3,000	4,180	12,540,000
新田ゼラチン	8,400	1,177	9,886,800
アース製薬	14,600	3,620	52,852,000
イハラケミカル	35,000	731	25,585,000
北興化学	11,000	295	3,245,000
大成ラミック	5,700	2,428	13,839,600
クミアイ化学	42,000	726	30,492,000
日本農薬	46,000	1,036	47,656,000
昭和シエル石油	179,400	1,071	192,137,400
コスモ石油	554,000	173	95,842,000
富士興産	7,100	598	4,245,800
ニチレキ	25,000	1,003	25,075,000
東燃ゼネラル石油	302,000	914	276,028,000
ユシロ化学	11,200	910	10,192,000
ビーピー・カストロール	9,800	456	4,468,800
富士石油	46,600	371	17,288,600
M O R E S C O	4,000	1,155	4,620,000
出光興産	23,700	8,430	199,791,000
J Xホールディングス	2,226,400	483	1,075,351,200
横浜ゴム	224,000	989	221,536,000
東洋ゴム	166,000	634	105,244,000
ブリヂストン	628,800	3,535	2,222,808,000
住友ゴム	156,400	1,404	219,585,600
藤倉ゴム	11,400	455	5,187,000
オカモト	70,000	312	21,840,000
アキレス	159,000	156	24,804,000
フ コ ク	8,600	827	7,112,200
ニッタ	19,800	2,145	42,471,000
クリエートメディック	6,100	925	5,642,500
東海ゴム工業	37,000	968	35,816,000
三ツ星ベルト	51,000	512	26,112,000
バンドー化学	67,000	397	26,599,000
鬼怒川ゴム	36,000	560	20,160,000
旭 硝 子	988,000	606	598,728,000
日本板硝子	914,000	124	113,336,000
石塚硝子	26,000	323	8,398,000
有沢製作所	31,500	622	19,593,000
日本山村硝子	79,000	179	14,141,000
日本電気硝子	355,000	471	167,205,000
オハラ	7,700	633	4,874,100

住友大阪セメント	356,000	389	138,484,000
太平洋セメント	1,105,000	427	471,835,000
デイ・シイ	21,100	708	14,938,800
リゾートソリューション	18,000	232	4,176,000
日本ヒューム	20,000	896	17,920,000
日本コンクリート	34,000	519	17,646,000
三谷セキサン	6,700	1,566	10,492,200
ジャパンパイル	14,700	1,077	15,831,900
東海カーボン	174,000	345	60,030,000
日本カーボン	106,000	191	20,246,000
東洋炭素	11,100	1,916	21,267,600
ノリタケ	104,000	260	27,040,000
TOTO	295,000	1,359	400,905,000
日本碍子	261,000	1,479	386,019,000
日本特殊陶業	173,000	2,222	384,406,000
ダントーホールディングス	30,000	120	3,600,000
MARUWA	4,500	3,460	15,570,000
品川リフラクトリーズ	50,000	214	10,700,000
黒崎播磨	43,000	231	9,933,000
東京窯業	25,000	234	5,850,000
ニッカトー	7,000	417	2,919,000
フジインコーポレーテッド	18,300	1,326	24,265,800
エーアンドエーマテリアル	43,000	140	6,020,000
ニチアス	89,000	677	60,253,000
新日鐵住金	8,531,000	343	2,926,133,000
神戸製鋼所	2,779,000	177	491,883,000
中山製鋼所	102,000	108	11,016,000
合同製鐵	112,000	189	21,168,000
JFEホールディングス	511,700	2,507	1,282,831,900
日新製鋼HD	84,800	1,422	120,585,600
東京製鐵	110,600	601	66,470,600
共英製鋼	18,700	1,718	32,126,600
大和工業	41,500	3,740	155,210,000
東京鐵鋼	39,000	450	17,550,000
大阪製鐵	10,000	1,936	19,360,000
淀川製鋼所	142,000	437	62,054,000
東洋鋼鈑	42,000	415	17,430,000
丸一鋼管	67,100	2,458	164,931,800
モリ工業	31,000	391	12,121,000
大同特殊鋼	310,000	568	176,080,000
日本高周波	81,000	108	8,748,000
日本冶金工	147,500	307	45,282,500
山陽特殊製鋼	100,000	537	53,700,000
愛知製鋼	106,000	521	55,226,000
日立金属	169,000	1,287	217,503,000

日本金属	51,000	147	7,497,000
大太平洋金属	128,000	365	46,720,000
日本電工	79,000	289	22,831,000
栗本鉄工所	88,000	282	24,816,000
日本鑄鉄管	22,000	223	4,906,000
日本製鋼所	309,000	555	171,495,000
三菱製鋼	121,000	310	37,510,000
日亜鋼業	28,000	354	9,912,000
日本精線	14,000	489	6,846,000
大紀アルミニウム	34,000	301	10,234,000
日本軽金属HD	421,100	150	63,165,000
三井金属	511,000	247	126,217,000
東邦亜鉛	113,000	293	33,109,000
三菱マテリアル	1,173,000	385	451,605,000
住友鉱山	519,000	1,341	695,979,000
DOWAホールディングス	221,000	942	208,182,000
古河機金	338,000	218	73,684,000
大阪チタニウム	19,700	2,021	39,813,700
東邦チタニウム	34,000	780	26,520,000
UACJ	234,000	325	76,050,000
古河電工	630,000	217	136,710,000
住友電工	708,300	1,453	1,029,159,900
フジクラ	322,000	402	129,444,000
昭和電線HLDGS	259,000	113	29,267,000
東京特殊電線	29,000	121	3,509,000
タツタ電線	37,700	711	26,804,700
沖電線	23,000	170	3,910,000
カナレ電気	3,000	1,502	4,506,000
平河ヒューテック	4,900	745	3,650,500
リョービ	112,000	448	50,176,000
アサヒHD	30,200	1,607	48,531,400
東洋製罐グループHD	142,400	1,969	280,385,600
ホッカホホールディングス	48,000	314	15,072,000
コロナ	9,200	1,095	10,074,000
横河ブリッジHLDGS	38,000	1,370	52,060,000
日本橋梁	30,500	201	6,130,500
駒井ハルテック	43,000	243	10,449,000
高田機工	17,000	227	3,859,000
三和ホールディングス	184,000	616	113,344,000
文化シヤッター	52,000	525	27,300,000
三協立山	26,300	1,930	50,759,000
東洋シヤッター	5,700	582	3,317,400
LIXILグループ	279,400	2,042	570,534,800
日本ファイルコン	14,700	427	6,276,900
ノーリツ	39,400	2,187	86,167,800

長府製作所	19,300	2,267	43,753,100
リンナイ	31,100	7,250	225,475,000
ユニプレス	33,700	1,893	63,794,100
ダイニチ工業	10,400	805	8,372,000
日東精工	26,000	341	8,866,000
三洋工業	26,000	187	4,862,000
岡 部	39,700	1,223	48,553,100
中国工業	3,300	773	2,550,900
東 プ レ	38,600	1,375	53,075,000
高周波熱錬	26,800	916	24,548,800
東京製綱	136,000	167	22,712,000
パイオラックス	8,600	3,300	28,380,000
日本発条	145,100	1,014	147,131,400
中央発條	26,000	325	8,450,000
アドバネクス	41,000	114	4,674,000
三浦工業	29,800	2,658	79,208,400
タ ク マ	68,000	901	61,268,000
リブセンス	3,400	4,940	16,796,000
ツ ガ ミ	54,000	465	25,110,000
オークマ	131,000	846	110,826,000
東芝機械	99,000	508	50,292,000
ア マ ダ	307,000	885	271,695,000
アイダエンジニア	47,200	925	43,660,000
滝澤鉄工所	51,000	152	7,752,000
富士機械製造	61,100	900	54,990,000
牧野フライス	93,000	707	65,751,000
オーエスジー	82,300	1,655	136,206,500
ダイジェット	23,000	160	3,680,000
旭ダイヤモンド	48,100	973	46,801,300
D M G森精機	105,700	1,692	178,844,400
ディスコ	22,300	5,660	126,218,000
日東工器	11,700	1,850	21,645,000
豊田自動織機	174,400	4,315	752,536,000
豊和工業	11,300	827	9,345,100
大阪機工	78,000	143	11,154,000
石川製作所	47,000	113	5,311,000
東洋機械金属	15,000	367	5,505,000
津田駒工業	49,000	159	7,791,000
エンシュウ	49,000	163	7,987,000
島精機製作所	26,100	2,180	56,898,000
日阪製作所	25,000	909	22,725,000
やまびこ	7,900	3,040	24,016,000
ペガサスミシン製造	18,600	385	7,161,000
ナブテスコ	99,100	2,478	245,569,800
三井海洋開発	16,600	3,025	50,215,000

レオン自動機	20,000	256	5,120,000
S M C	57,300	23,490	1,345,977,000
新川	16,900	661	11,170,900
ホソカワミクロン	33,000	672	22,176,000
ユニオンツール	11,000	2,152	23,672,000
オイレス工業	20,900	2,237	46,753,300
サトーホールディングス	21,000	1,937	40,677,000
日本エアテック	6,300	488	3,074,400
日精樹脂工業	14,700	617	9,069,900
ワイエイシイ	7,600	557	4,233,200
小松製作所	935,700	2,372	2,219,480,400
住友重機械	548,000	447	244,956,000
日立建機	102,300	2,214	226,492,200
日 工	28,000	449	12,572,000
巴工業	7,600	1,673	12,714,800
井関農機	192,000	326	62,592,000
T O W A	18,000	548	9,864,000
丸山製作所	42,000	261	10,962,000
北川鉄工所	86,000	194	16,684,000
シンニッタン	15,800	373	5,893,400
クボタ	1,046,000	1,439	1,505,194,000
荏原実業	4,900	1,333	6,531,700
東洋エンジニア	114,000	411	46,854,000
三菱化工機	62,000	191	11,842,000
月島機械	33,000	1,005	33,165,000
帝国電機製作所	6,200	2,170	13,454,000
東京機械	70,000	120	8,400,000
新東工業	40,300	740	29,822,000
渋谷工業	12,500	1,966	24,575,000
アイチ コーポレーション	33,000	534	17,622,000
小森コーポレーション	48,800	1,494	72,907,200
鶴見製作所	14,000	996	13,944,000
住友精密	32,000	430	13,760,000
酒井重工業	38,000	389	14,782,000
荏原製作所	413,000	519	214,347,000
石井鉄工所	30,000	293	8,790,000
西島製作所	23,100	864	19,958,400
千代田化工建	155,000	1,204	186,620,000
ダイキン工業	261,600	5,460	1,428,336,000
オルガノ	34,000	484	16,456,000
トーヨーカネツ	108,000	287	30,996,000
栗田工業	99,500	2,049	203,875,500
椿本チエイン	102,000	652	66,504,000
大同工業	40,000	278	11,120,000
日本コンベヤ	63,000	149	9,387,000

日機装	67,000	1,141	76,447,000
木村化工機	18,500	567	10,489,500
新興プランテック	44,100	798	35,191,800
アネスト岩田	30,000	479	14,370,000
ダイフク	88,000	1,185	104,280,000
加藤製作所	45,000	639	28,755,000
油研工業	38,000	223	8,474,000
タダノ	92,000	1,266	116,472,000
フジテック	56,000	1,221	68,376,000
C K D	53,800	930	50,034,000
キトー	12,100	1,500	18,150,000
平和	41,900	1,716	71,900,400
理想科学工業	12,700	2,221	28,206,700
SANKYO	58,200	4,725	274,995,000
日本金銭機械	17,800	2,276	40,512,800
マースエンジニアリング	11,200	1,913	21,425,600
福島工業	10,700	1,442	15,429,400
オーイズミ	6,900	1,283	8,852,700
ダイコク電機	8,200	2,198	18,023,600
アマノ	54,800	1,000	54,800,000
JUKI	123,000	181	22,263,000
サンデン	109,000	388	42,292,000
蛇の目マシン	186,000	82	15,252,000
ブラザー工業	247,500	1,130	279,675,000
マックス	30,000	1,112	33,360,000
モリタホールディングス	34,000	785	26,690,000
グローリー	57,200	2,418	138,309,600
新晃工業	8,900	865	7,698,500
大和冷機工業	31,000	613	19,003,000
セガサミーホールディングス	206,100	2,786	574,194,600
日本ピストンリング	70,000	179	12,530,000
リケン	70,000	426	29,820,000
T P R	21,300	1,884	40,129,200
ホシザキ電機	41,900	3,450	144,555,000
大豊工業	13,600	1,257	17,095,200
日本精工	426,000	1,113	474,138,000
N T N	412,000	452	186,224,000
ジェイテクト	203,600	1,359	276,692,400
不二越	178,000	468	83,304,000
ミネベア	261,000	524	136,764,000
日本トムソン	66,000	549	36,234,000
T H K	127,400	2,105	268,177,000
ユーシン精機	9,500	1,829	17,375,500
前澤給装工業	7,400	1,263	9,346,200
イーグル工業	24,000	1,646	39,504,000

前澤工業	14,500	381	5,524,500
日本ピラー工業	19,000	688	13,072,000
キッツ	78,800	428	33,726,400
日立	4,600,000	625	2,875,000,000
東芝	3,781,000	426	1,610,706,000
三菱電機	1,916,000	1,081	2,071,196,000
富士電機	578,000	412	238,136,000
東洋電機製造	38,000	323	12,274,000
安川電機	210,000	1,361	285,810,000
シンフォニアテクノロジー	115,000	168	19,320,000
明電舎	190,000	359	68,210,000
オリジン電気	28,000	333	9,324,000
山洋電気	29,000	741	21,489,000
デンヨー	19,000	1,232	23,408,000
日立工機	51,000	754	38,454,000
三桜工業	24,400	711	17,348,400
マキタ	116,600	5,420	631,972,000
東芝テック	120,000	590	70,800,000
芝浦メカトロニクス	34,000	235	7,990,000
マブチモーター	27,000	5,200	140,400,000
日本電産	106,400	8,390	892,696,000
東光高岳HD	9,800	1,724	16,895,200
宮越ホールディングス	6,600	295	1,947,000
ダイヘン	105,000	401	42,105,000
ヤーマン	1,900	1,277	2,426,300
JVCケンウッド	115,400	179	20,656,600
第一精工	6,000	1,382	8,292,000
日新電機	39,000	528	20,592,000
大崎電気	25,000	594	14,850,000
オムロン	202,600	3,755	760,763,000
日東工業	28,300	1,579	44,685,700
I D E C	25,200	891	22,453,200
ジーエス・ユアサコーポ	369,000	638	235,422,000
サクサホールディングス	49,000	155	7,595,000
メルコホールディングス	11,900	1,371	16,314,900
テクノメディカ	4,500	2,187	9,841,500
日本電気	2,479,000	226	560,254,000
富士通	1,846,000	383	707,018,000
沖電気	696,000	204	141,984,000
岩崎通信機	87,000	100	8,700,000
電気興業	50,000	652	32,600,000
サンケン電気	97,000	536	51,992,000
ナカヨ通信機	19,000	305	5,795,000
アイホン	11,100	1,603	17,793,300
ルネサスエレクトロニクス	49,600	507	25,147,200

セイコーエプソン	130,700	1,813	236,959,100	
----------	---------	-------	-------------	--

[前へ](#) [次へ](#)

平成25年10月15日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
ワコム	141,000	954	134,514,000	
アルバック	32,300	934	30,168,200	
アクセル	9,700	1,887	18,303,900	
ピクセラ	8,500	145	1,232,500	
E I Z O	16,300	2,492	40,619,600	
日本信号	48,600	751	36,498,600	
京三製作所	42,000	318	13,356,000	
能美防災	26,000	863	22,438,000	
ホーチキ	18,000	463	8,334,000	
エレコム	6,100	1,367	8,338,700	
日本無線	41,000	379	15,539,000	
パナソニック	2,188,900	961	2,103,532,900	
シャープ	991,000	286	283,426,000	
アンリツ	102,800	1,203	123,668,400	
富士通ゼネラル	46,000	1,121	51,566,000	
日立国際電気	44,000	1,218	53,592,000	
ソニー	1,204,100	1,938	2,333,545,800	
T D K	107,900	4,090	441,311,000	
帝国通信工業	46,000	168	7,728,000	
ミツミ電機	73,000	662	48,326,000	
タムラ製作所	74,000	258	19,092,000	
アルプス電気	140,500	785	110,292,500	
池上通信機	62,000	101	6,262,000	
パイオニア	232,800	173	40,274,400	
日本電波工業	15,900	886	14,087,400	
日本トリム	5,000	7,050	35,250,000	
ローランド ディー・ジー・	8,500	2,787	23,689,500	
日本コロムビア	9,700	650	6,305,000	
フオスター電機	19,600	1,965	38,514,000	
クラリオン	100,000	130	13,000,000	
S M K	57,000	410	23,370,000	
ヨコオ	15,200	538	8,177,600	
東光	97,000	335	32,495,000	
ティアック	104,000	66	6,864,000	
ホシデン	51,700	512	26,470,400	
ヒロセ電機	33,300	15,190	505,827,000	
日本航空電子	44,000	1,008	44,352,000	
T O A	21,000	793	16,653,000	
古野電気	12,300	684	8,413,200	
ユニデン	57,000	233	13,281,000	
アルパイン	37,400	1,079	40,354,600	

スミダコーポレーション	12,700	462	5,867,400
アイコム	10,600	2,255	23,903,000
リオン	4,500	1,402	6,309,000
船井電機	19,400	1,066	20,680,400
横河電機	191,800	1,413	271,013,400
新電元工業	62,000	683	42,346,000
アズビル	53,700	2,253	120,986,100
日本光電工業	38,100	3,875	147,637,500
チノー	34,000	225	7,650,000
共和電業	22,000	385	8,470,000
日本電子材料	8,700	370	3,219,000
堀場製作所	37,900	3,500	132,650,000
アドバンテスト	130,600	1,150	150,190,000
小野測器	22,000	436	9,592,000
エスベック	19,800	741	14,671,800
パナソニックデバイス	17,700	441	7,805,700
キーエンス	47,000	37,100	1,743,700,000
日置電機	10,100	1,377	13,907,700
シスメックス	67,800	6,400	433,920,000
メガチップス	15,700	1,604	25,182,800
OBARA GROUP	12,400	2,576	31,942,400
日本電産コパル電子	20,000	509	10,180,000
澤藤電機	12,000	240	2,880,000
デンソー	473,300	4,880	2,309,704,000
コーセル	27,900	1,197	33,396,300
日立メディコ	14,000	1,362	19,068,000
新日本無線	14,000	416	5,824,000
オプテックス	12,300	1,500	18,450,000
千代田インテグレ	8,500	1,442	12,257,000
レーザーテック	13,800	970	13,386,000
スタンレー電気	149,000	2,185	325,565,000
岩崎電気	70,000	209	14,630,000
ウシオ電機	116,300	1,192	138,629,600
岡谷電機	10,900	337	3,673,300
ヘリオステクノH	17,300	278	4,809,400
日本セラミック	12,600	1,526	19,227,600
遠藤照明	5,300	2,058	10,907,400
日本デジタル研究所	16,300	1,116	18,190,800
古河電池	14,000	525	7,350,000
双信電機	9,900	346	3,425,400
山一電機	21,700	247	5,359,900
図研	11,200	800	8,960,000
日本電子	71,000	454	32,234,000
カシオ	182,600	923	168,539,800
ファナック	199,500	16,740	3,339,630,000

日本シイエムケイ	41,200	271	11,165,200
エンプラス	8,400	5,870	49,308,000
大真空	17,000	375	6,375,000
ローム	101,100	4,005	404,905,500
浜松ホトニクス	74,700	3,720	277,884,000
三井ハイテック	27,900	701	19,557,900
新光電気工業	64,400	972	62,596,800
京セラ	318,600	4,975	1,585,035,000
協栄産業	23,000	195	4,485,000
太陽誘電	93,300	1,192	111,213,600
村田製作所	201,600	7,510	1,514,016,000
ユーシン	26,700	780	20,826,000
双葉電子工業	35,500	1,289	45,759,500
日東電工	165,400	5,610	927,894,000
北陸電気工業	78,000	138	10,764,000
東海理化電機	44,800	2,142	95,961,600
ニチコン	60,400	1,016	61,366,400
日本ケミコン	110,000	480	52,800,000
K O A	24,200	923	22,336,600
三井造船	741,000	205	151,905,000
日立造船	151,600	785	119,006,000
佐世保重工業	124,000	99	12,276,000
三菱重工業	3,211,000	588	1,888,068,000
川崎重工業	1,492,000	416	620,672,000
I H I	1,309,000	398	520,982,000
名村造船所	18,700	1,460	27,302,000
日本車輛	70,000	557	38,990,000
ニチュ三菱フォークリフト	25,000	491	12,275,000
近畿車輛	33,000	317	10,461,000
F P G	12,300	1,174	14,440,200
島根銀行	4,500	1,282	5,769,000
じもとホールディングス	136,400	200	27,280,000
全国保証	19,700	4,310	84,907,000
日産自動車	2,420,100	1,001	2,422,520,100
いすゞ自動車	1,110,000	631	700,410,000
トヨタ自動車	2,461,500	6,390	15,728,985,000
日野自動車	239,000	1,433	342,487,000
三菱自動車工業	477,900	1,041	497,493,900
エフテック	6,600	1,669	11,015,400
武蔵精密工業	20,400	2,476	50,510,400
日産車体	65,000	1,767	114,855,000
新明和工業	77,000	758	58,366,000
極東開発工業	35,600	1,260	44,856,000
日信工業	39,000	1,800	70,200,000
トピー工業	142,000	217	30,814,000

ティラド	65,000	322	20,930,000
曙ブレーキ	89,000	470	41,830,000
タチエス	25,700	1,554	39,937,800
N O K	92,600	1,499	138,807,400
フタバ産業	58,200	399	23,221,800
カヤバ工業	146,000	615	89,790,000
シロキ工業	42,000	219	9,198,000
市光工業	45,000	187	8,415,000
大同メタル工業	27,000	1,020	27,540,000
プレス工業	81,000	447	36,207,000
カルソニックカンセイ	130,000	513	66,690,000
太平洋工業	39,100	727	28,425,700
ケーヒン	39,600	1,629	64,508,400
河西工業	24,000	617	14,808,000
アイシン精機	175,200	4,270	748,104,000
富士機工	22,000	308	6,776,000
マ ッ ダ	3,034,000	443	1,344,062,000
ダイハツ	203,000	1,824	370,272,000
今仙電機製作所	14,100	1,404	19,796,400
本田技研	1,616,300	3,920	6,335,896,000
スズキ	400,500	2,346	939,573,000
富士重工業	606,000	2,815	1,705,890,000
ヤマハ発動機	291,300	1,399	407,528,700
ショーワ	45,300	1,371	62,106,300
小糸製作所	96,000	1,963	188,448,000
T B K	19,000	544	10,336,000
エクセディ	26,000	2,546	66,196,000
ミツバ	35,000	1,470	51,450,000
豊田合成	54,100	2,434	131,679,400
愛三工業	19,900	969	19,283,100
ヨ ロ ズ	14,000	1,939	27,146,000
エフ・シー・シー	31,400	2,257	70,869,800
新家工業	44,000	175	7,700,000
シマノ	82,700	8,580	709,566,000
タカタ	34,600	2,533	87,641,800
テイ・エス テック	40,500	4,000	162,000,000
小 野 建	16,600	1,176	19,521,600
はるやま商事	8,000	651	5,208,000
佐鳥電機	14,100	580	8,178,000
カッパ・クリエイトHD	13,900	1,836	25,520,400
エコートレーディング	5,500	726	3,993,000
伯東	11,700	939	10,986,300
コンドーテック	15,600	701	10,935,600
中山福	11,300	770	8,701,000
ライトオン	14,200	891	12,652,200

ナガイレーベン	25,100	1,534	38,503,400
ジーンズメイト	6,600	248	1,636,800
三菱食品	20,900	2,697	56,367,300
良品計画	20,100	9,250	185,925,000
三城ホールディングス	24,000	452	10,848,000
松田産業	14,000	1,430	20,020,000
メディパルHD	189,100	1,201	227,109,100
アドヴァン	9,800	1,193	11,691,400
S P K	4,600	1,788	8,224,800
アズワン	12,500	2,097	26,212,500
スズデン	6,500	519	3,373,500
尾家産業	6,800	791	5,378,800
シモジマ	12,100	1,013	12,257,300
ドウシシャ	20,500	1,390	28,495,000
コナカ	23,500	881	20,703,500
高速	11,600	938	10,880,800
ハウス ローゼ	2,500	1,328	3,320,000
G - 7ホールディングス	5,800	787	4,564,600
イオン北海道	11,500	609	7,003,500
コジマ	27,900	276	7,700,400
ヒマラヤ	4,500	1,401	6,304,500
コーナン商事	24,500	1,020	24,990,000
黒田電気	25,300	1,375	34,787,500
ネットワンシステムズ	68,900	719	49,539,100
エコス	6,300	599	3,773,700
ワタミ	22,400	1,584	35,481,600
マルシェ	5,000	826	4,130,000
ドン・キホーテ	55,500	6,300	349,650,000
丸文	16,700	439	7,331,300
西松屋チェーン	37,400	742	27,750,800
ゼンショーホールディングス	72,000	1,106	79,632,000
ハピネット	11,900	762	9,067,800
幸楽苑	11,800	1,218	14,372,400
トーメンエレクトロニクス	9,700	1,107	10,737,900
ハークスレイ	5,500	751	4,130,500
サイゼリヤ	28,100	1,219	34,253,900
エクセル	8,200	1,154	9,462,800
マルカキカイ	6,100	1,432	8,735,200
アルゴグラフィックス	7,100	1,678	11,913,800
ガリバーインターナショナル	63,800	585	37,323,000
日本エム・ディ・エム	17,700	269	4,761,300
ポプラ	5,200	519	2,698,800
ユナイテッドアローズ	20,300	3,885	78,865,500
進和	11,200	1,101	12,331,200
エスケイジャパン	5,500	272	1,496,000

ダイトエレクトロン	9,000	391	3,519,000
ハイデイ日高	10,100	2,143	21,644,300
シークス	12,000	1,223	14,676,000
京都きもの友禅	12,800	1,060	13,568,000
コロワイド	63,000	976	61,488,000
田中商事	6,700	578	3,872,600
オーハシテクニカ	10,300	842	8,672,600
壱番屋	7,700	4,125	31,762,500
マクニカ	9,700	2,643	25,637,100
白銅	6,500	799	5,193,500
トップカルチャー	7,400	487	3,603,800
スギホールディングス	30,200	4,260	128,652,000
島津製作所	229,000	964	220,756,000
J M S	32,000	319	10,208,000
クボテック	4,600	305	1,403,000
ショットモリテックス	4,500	285	1,282,500
長野計器	13,500	681	9,193,500
ブイ・テクノロジー	40	282,000	11,280,000
スター精密	33,500	944	31,624,000
東京計器	61,000	296	18,056,000
愛知時計	23,000	284	6,532,000
東京精密	34,400	1,773	60,991,200
マニー	5,900	3,590	21,181,000
ニコン	357,700	1,783	637,779,100
トプコン	43,900	1,576	69,186,400
オリンパス	253,300	3,110	787,763,000
理研計器	15,700	764	11,994,800
大日本スクリーン	196,000	550	107,800,000
キヤノン電子	17,600	1,839	32,366,400
タムロン	14,700	2,110	31,017,000
H O Y A	465,600	2,313	1,076,932,800
ノーリツ鋼機	17,300	628	10,864,400
エー・アンド・デイ	17,500	578	10,115,000
キヤノン	1,110,800	3,115	3,460,142,000
リ コ ー	576,000	1,083	623,808,000
シチズンホールディングス	216,300	698	150,977,400
リズム時計	88,000	142	12,496,000
大研医器	4,800	1,890	9,072,000
パラマウントベッドHD	16,500	3,255	53,707,500
S H O B I	4,400	421	1,852,400
前田工織	14,100	1,213	17,103,300
永大産業	25,000	547	13,675,000
ダンロップスポーツ	10,500	1,228	12,894,000
バンダイナムコHLDGS	198,500	1,875	372,187,500
共立印刷	26,100	256	6,681,600

フランスベッドHLDGS	121,000	197	23,837,000
マーベラスAQL	23,100	511	11,804,100
パイロットコーポレーション	16,800	3,700	62,160,000
エイベックス・グループHD	35,800	2,586	92,578,800
トッパン・フォームズ	34,500	969	33,430,500
フジシールインターナショナル	23,300	2,906	67,709,800
タカラトミー	62,800	502	31,525,600
廣済堂	16,500	557	9,190,500
アーク	65,300	255	16,651,500
レック	6,500	1,264	8,216,000
タカノ	8,900	472	4,200,800
プロネクサス	22,100	600	13,260,000
ホクシン	14,200	183	2,598,600
ウッドワン	32,000	280	8,960,000
大建工業	78,000	262	20,436,000
きもと	18,100	1,052	19,041,200
凸版印刷	541,000	792	428,472,000
大日本印刷	584,000	1,054	615,536,000
図書印刷	32,000	256	8,192,000
共同印刷	60,000	271	16,260,000
日本写真印刷	29,500	1,613	47,583,500
光村印刷	3,000	261	783,000
藤森工業	17,000	3,075	52,275,000
宝印刷	11,600	669	7,760,400
前澤化成工業	14,300	1,042	14,900,600
アシックス	178,500	1,661	296,488,500
ツツミ	9,600	2,304	22,118,400
ジェイエスピー	13,100	1,593	20,868,300
ニチハ	22,300	1,349	30,082,700
ローランド	17,100	1,096	18,741,600
エフピコ	9,900	7,510	74,349,000
小松ウオール工業	7,200	1,870	13,464,000
ヤマハ	140,800	1,438	202,470,400
河合楽器	67,000	187	12,529,000
クリナップ	19,800	851	16,849,800
ピジョン	29,000	4,995	144,855,000
天馬	16,100	1,256	20,221,600
兼松日産農林	31,000	164	5,084,000
キングジム	16,200	699	11,323,800
リンテック	41,000	2,094	85,854,000
TASAKI	4,100	505	2,070,500
信越ポリマー	39,300	345	13,558,500
東リ	53,000	204	10,812,000
イトーキ	40,400	517	20,886,800
任天堂	109,600	11,270	1,235,192,000

三菱鉛筆	15,900	2,399	38,144,100
松 風	9,500	868	8,246,000
タカスタンダード	88,000	790	69,520,000
コ ク ヨ	99,500	765	76,117,500
ナカバヤシ	41,000	216	8,856,000
ニ フ コ	44,700	2,628	117,471,600
グロープライド	92,000	184	16,928,000
岡村製作所	74,000	702	51,948,000
日本バルカー	84,000	271	22,764,000
M U T O Hホールディングス	26,000	442	11,492,000
伊 藤 忠	1,508,700	1,192	1,798,370,400
丸 紅	1,551,000	761	1,180,311,000
スクロール	24,900	281	6,996,900
高 島	36,000	283	10,188,000
ヨンドシーホールディングス	14,500	1,254	18,183,000
三陽商会	104,000	262	27,248,000
長瀬産業	107,000	1,178	126,046,000
ナイガイ	77,000	74	5,698,000
蝶 理	12,100	1,160	14,036,000
豊田通商	210,800	2,652	559,041,600
オンワードホールディングス	134,000	840	112,560,000
三共生興	32,700	337	11,019,900
兼 松	403,000	131	52,793,000
美 津 濃	95,000	566	53,770,000
ツカモトコーポレーション	32,000	163	5,216,000
ファミリーマート	58,100	4,200	244,020,000
ルック	34,000	307	10,438,000
三井物産	1,632,000	1,423	2,322,336,000
日本紙パルプ	99,000	323	31,977,000
東京エレクトロン	161,200	5,440	876,928,000
日立ハイテクノロジーズ	57,200	2,168	124,009,600
カメイ	22,400	712	15,948,800
東都水産	36,000	212	7,632,000
スターゼン	64,000	263	16,832,000
セイコーHD	122,000	415	50,630,000
山 善	73,200	638	46,701,600
椿本興業	22,000	267	5,874,000
住友商事	1,115,700	1,332	1,486,112,400
日本ユニシス	52,100	861	44,858,100
内田洋行	43,000	288	12,384,000
三菱商事	1,475,400	1,990	2,936,046,000
第一実業	44,000	428	18,832,000
キヤノンマーケティングJPN	53,900	1,322	71,255,800
西華産業	65,000	239	15,535,000
佐藤商事	16,900	587	9,920,300

菱洋エレクトロ	22,300	901	20,092,300
東京産業	20,000	328	6,560,000
ユアサ商事	196,000	198	38,808,000
神鋼商事	49,000	205	10,045,000
阪和興業	190,000	452	85,880,000
カナデン	2,000	659	1,318,000
菱電商事	28,000	677	18,956,000
ニプロ	102,100	925	94,442,500
フルサト工業	9,600	987	9,475,200
岩谷産業	210,000	402	84,420,000
すてきナイスグループ	75,000	240	18,000,000
昭光通商	73,000	154	11,242,000
ニチモウ	29,000	187	5,423,000
極東貿易	23,000	208	4,784,000
イワキ	30,000	208	6,240,000
兼松エレクトロニクス	12,200	1,279	15,603,800
三愛石油	44,000	427	18,788,000
稲畑産業	47,100	979	46,110,900
G S Iクレオス	51,000	150	7,650,000
明和産業	15,500	323	5,006,500
ゴールドウイン	46,000	453	20,838,000
ユニ・チャーム	110,800	6,050	670,340,000
デサント	50,000	734	36,700,000
ワキタ	19,000	1,292	24,548,000
ヤマトインターナショナル	12,700	429	5,448,300
東邦ホールディングス	60,600	1,850	112,110,000
サンゲツ	33,600	2,529	84,974,400
ミツウロコグループ	30,800	478	14,722,400
シナネン	42,000	379	15,918,000
伊藤忠エネクス	42,000	519	21,798,000
サンリオ	47,700	5,780	275,706,000
サンワテクノス	9,300	973	9,048,900
リョーサン	30,700	1,841	56,518,700
新光商事	20,800	850	17,680,000
トーヨー	41,000	350	14,350,000
三信電気	27,000	637	17,199,000
東陽テクニカ	26,100	1,175	30,667,500
モスフードサービス	24,900	1,884	46,911,600
加賀電子	18,500	826	15,281,000
三益半導体	16,900	842	14,229,800
ソーダニツカ	2,000	416	832,000
立花エレテック	11,600	1,069	12,400,400
木曽路	23,200	1,828	42,409,600
サトレストランシステムズ	11,700	653	7,640,100
千趣会	34,200	863	29,514,600

タカキユー	15,000	322	4,830,000
ケーヨー	31,800	461	14,659,800
アデランス	24,000	1,366	32,784,000
上新電機	41,000	806	33,046,000
日本瓦斯	26,100	1,139	29,727,900
ベスト電器	59,100	149	8,805,900
マルエツ	38,000	315	11,970,000
ロイヤルホールディングス	31,700	1,533	48,596,100
東天紅	15,000	188	2,820,000
いなげや	21,000	1,001	21,021,000
島忠	42,900	2,423	103,946,700
チヨダ	22,300	2,043	45,558,900
ライフコーポレーション	11,600	1,618	18,768,800
カスミ	38,800	601	23,318,800
リンガーハット	17,200	1,403	24,131,600
さが美	16,000	107	1,712,000
MR MAX	19,100	327	6,245,700
テンアライド	15,500	318	4,929,000
AOKIホールディングス	16,400	3,365	55,186,000
オークワ	30,000	895	26,850,000
コメリ	29,100	2,547	74,117,700
青山商事	52,200	2,564	133,840,800
しまむら	22,000	10,450	229,900,000
CFSコーポレーション	12,600	385	4,851,000
高島屋	256,000	924	236,544,000
松屋	38,100	1,227	46,748,700
エイチ・ツー・オーリテイリング	123,000	776	95,448,000
近鉄百貨店	48,000	351	16,848,000
丸栄	31,000	212	6,572,000
ニッセンHD	34,000	317	10,778,000
パルコ	36,200	942	34,100,400
丸井グループ	246,500	911	224,561,500
クレディセゾン	165,500	2,680	443,540,000
アクシアルリテイリング	10,500	1,581	16,600,500
井筒屋	103,000	86	8,858,000
ダイエー	109,600	303	33,208,800
イズミヤ	71,000	459	32,589,000
イオン	690,900	1,330	918,897,000
ユニーグループ・HD	180,500	592	106,856,000
イズミ	46,900	3,100	145,390,000
東武ストア	25,000	256	6,400,000
平和堂	38,300	1,535	58,790,500
フジ	20,800	1,784	37,107,200
ヤオコー	9,500	3,620	34,390,000
ゼビオ	25,700	2,153	55,332,100

ケーズホールディングス	47,200	2,619	123,616,800	
-------------	--------	-------	-------------	--

[前へ](#) [次へ](#)

平成25年10月15日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
P a l t a c	22,400	1,341	30,038,400	
O L Y M P I Cグループ	11,100	686	7,614,600	
日産東京販売HD	28,000	290	8,120,000	
新生銀行	1,637,000	228	373,236,000	
あおぞら銀行	688,000	293	201,584,000	
三菱UFJフィナンシャルG	14,319,800	633	9,064,433,400	
りそなホールディングス	1,796,900	508	912,825,200	
三井住友トラストHD	3,716,000	501	1,861,716,000	
三井住友フィナンシャルG	1,430,200	4,835	6,915,017,000	
第四銀行	241,000	341	82,181,000	
北越銀行	192,000	215	41,280,000	
西日本シティ銀行	663,000	272	180,336,000	
千葉銀行	729,000	713	519,777,000	
横浜銀行	1,169,000	547	639,443,000	
常陽銀行	704,000	521	366,784,000	
群馬銀行	424,000	570	241,680,000	
武蔵野銀行	30,200	3,460	104,492,000	
千葉興業銀行	36,200	765	27,693,000	
筑波銀行	78,900	337	26,589,300	
東京都民銀行	35,800	1,091	39,057,800	
七十七銀行	296,000	488	144,448,000	
青森銀行	139,000	259	36,001,000	
秋田銀行	130,000	254	33,020,000	
山形銀行	115,000	419	48,185,000	
岩手銀行	13,600	4,535	61,676,000	
東邦銀行	160,000	301	48,160,000	
東北銀行	98,000	145	14,210,000	
みちのく銀行	95,000	200	19,000,000	
ふくおかフィナンシャルG	767,000	444	340,548,000	
静岡銀行	554,000	1,100	609,400,000	
十六銀行	237,000	374	88,638,000	
スルガ銀行	184,000	1,642	302,128,000	
八十二銀行	349,000	607	211,843,000	
山梨中央銀行	112,000	419	46,928,000	
大垣共立銀行	252,000	278	70,056,000	
福井銀行	163,000	212	34,556,000	
北國銀行	212,000	356	75,472,000	
清水銀行	6,500	2,713	17,634,500	
滋賀銀行	178,000	552	98,256,000	
南都銀行	184,000	395	72,680,000	
百五銀行	170,000	399	67,830,000	

京都銀行	338,000	848	286,624,000
紀陽銀行	75,300	1,311	98,718,300
三重銀行	78,000	198	15,444,000
ほくほくフィナンシャルG	1,286,000	201	258,486,000
広島銀行	558,000	417	232,686,000
山陰合同銀行	110,000	752	82,720,000
中国銀行	141,000	1,417	199,797,000
鳥取銀行	61,000	187	11,407,000
伊予銀行	202,000	1,012	204,424,000
百十四銀行	207,000	369	76,383,000
四国銀行	136,000	227	30,872,000
阿波銀行	154,000	520	80,080,000
鹿児島銀行	131,000	668	87,508,000
大分銀行	111,000	342	37,962,000
宮崎銀行	126,000	290	36,540,000
肥後銀行	155,000	558	86,490,000
佐賀銀行	114,000	207	23,598,000
十八銀行	118,000	236	27,848,000
沖縄銀行	14,100	3,990	56,259,000
琉球銀行	39,400	1,158	45,625,200
八千代銀行	9,700	2,865	27,790,500
セブン銀行	637,900	350	223,265,000
みずほフィナンシャルG	24,460,900	207	5,063,406,300
山口フィナンシャルG	189,000	947	178,983,000
アクリーティブ	108	16,180	1,747,440
芙蓉総合リース	18,000	3,895	70,110,000
興銀リース	32,300	2,561	82,720,300
東京センチュリーリース	44,500	3,130	139,285,000
S B Iホールディングス	240,500	1,271	305,675,500
日本証券金融	82,100	736	60,425,600
アイフル	315,500	466	147,023,000
日本アジア投資	130,000	89	11,570,000
ポケットカード	19,100	840	16,044,000
長野銀行	67,000	173	11,591,000
名古屋銀行	171,000	353	60,363,000
北洋銀行	284,700	428	121,851,600
愛知銀行	6,800	4,490	30,532,000
第三銀行	107,000	163	17,441,000
中京銀行	78,000	175	13,650,000
東日本銀行	83,000	232	19,256,000
大光銀行	67,000	216	14,472,000
愛媛銀行	111,000	239	26,529,000
トマト銀行	74,000	173	12,802,000
みなと銀行	171,000	171	29,241,000
京葉銀行	156,000	510	79,560,000

関西アーバン銀行	264,000	115	30,360,000
栃木銀行	95,000	378	35,910,000
北日本銀行	5,500	2,362	12,991,000
東和銀行	213,000	92	19,596,000
福島銀行	234,000	85	19,890,000
大東銀行	122,000	97	11,834,000
リコーリース	13,000	2,740	35,620,000
イオンフィナンシャルサービス	69,900	3,180	222,282,000
アコム	379,900	365	138,663,500
ジャックス	105,000	482	50,610,000
オリコ	422,500	250	105,625,000
日立キャピタル	37,100	2,375	88,112,500
アプラスフィナンシャル	45,300	161	7,293,300
オリックス	1,134,800	1,615	1,832,702,000
三菱UFJリース	479,400	529	253,602,600
ジャフコ	25,900	5,020	130,018,000
トモニホールディングス	145,500	370	53,835,000
大和証券G本社	1,874,000	879	1,647,246,000
野村ホールディングス	3,866,200	752	2,907,382,400
岡三証券グループ	161,000	862	138,782,000
丸三証券	58,300	810	47,223,000
東洋証券	72,000	340	24,480,000
東海東京HD	217,600	816	177,561,600
光世証券	46,000	271	12,466,000
水戸証券	56,000	491	27,496,000
いちよし証券	42,600	1,438	61,258,800
松井証券	112,600	1,070	120,482,000
NK S Jホールディングス	420,100	2,437	1,023,783,700
だいこう証券ビジ	11,200	649	7,268,800
日本取引所グループ	238,500	2,238	533,763,000
マネックスG	206,400	378	78,019,200
カブドットコム証券	73,800	525	38,745,000
極東証券	25,600	1,688	43,212,800
岩井コスモホールディング	18,000	1,343	24,174,000
フィデアホール	109,800	196	21,520,800
池田泉州HD	156,000	490	76,440,000
MS & AD	565,200	2,456	1,388,131,200
SONY FH	181,200	1,768	320,361,600
小林洋行	5,200	259	1,346,800
第一生命	1,011,100	1,335	1,349,818,500
東京海上HD	732,400	3,080	2,255,792,000
イー・ギャランティ	5,500	2,105	11,577,500
アサックス	3,400	1,513	5,144,200
NECキャピタルソリューション	7,700	2,467	18,995,900
T & Dホールディングス	648,600	1,193	773,779,800

三井不動産	891,000	3,325	2,962,575,000
三菱地所	1,323,000	2,809	3,716,307,000
平和不動産	35,800	1,783	63,831,400
東京建物	387,000	925	357,975,000
ダイビル	48,800	1,279	62,415,200
京阪神ビルディング	25,400	567	14,401,800
住友不動産	453,000	4,640	2,101,920,000
太平洋興発	71,000	109	7,739,000
大京	292,000	303	88,476,000
テーオーシー	65,300	836	54,590,800
東京楽天地	27,000	496	13,392,000
レオパレス21	181,100	707	128,037,700
フジ住宅	24,400	692	16,884,800
空港施設	23,100	902	20,836,200
明和地所	9,700	426	4,132,200
住友不動産販売	13,680	3,250	44,460,000
ゴールドクレスト	14,900	2,689	40,066,100
東栄住宅	12,900	2,490	32,121,000
リロ・ホールディング	6,900	4,575	31,567,500
日本エスリード	8,400	1,130	9,492,000
飯田産業	21,000	2,155	45,255,000
日神不動産	11,400	693	7,900,200
アーネストワン	31,400	2,490	78,186,000
タカラレーベン	78,900	340	26,826,000
サンヨーハウジング名古屋	10,000	1,149	11,490,000
イオンモール	107,100	2,731	292,490,100
タクトホーム	101	232,300	23,462,300
ランド	40,500	18	729,000
トーセイ	25,100	791	19,854,100
エヌ・ティ・ティ都市開発	117,500	1,288	151,340,000
サンフロンティア不動産	17,400	1,193	20,758,200
ランドビジネス	12,900	447	5,766,300
グランディハウス	13,500	349	4,711,500
東武鉄道	1,088,000	512	557,056,000
相鉄ホールディングス	306,000	365	111,690,000
東京急行	1,127,000	692	779,884,000
京浜急行	492,000	917	451,164,000
小田急電鉄	614,000	961	590,054,000
京王電鉄	536,000	698	374,128,000
京成電鉄	287,000	1,031	295,897,000
富士急行	53,000	822	43,566,000
新京成電鉄	27,000	375	10,125,000
東日本旅客鉄道	352,400	8,530	3,005,972,000
西日本旅客鉄道	165,100	4,250	701,675,000
東海旅客鉄道	159,300	13,040	2,077,272,000

鴻池運輸	7,600	1,608	12,220,800
西日本鉄道	247,000	381	94,107,000
ハマキョウレックス	5,500	2,655	14,602,500
サカイ引越センター	3,600	2,749	9,896,400
近畿日本鉄道	1,902,000	363	690,426,000
阪急阪神HLDGS	1,209,000	553	668,577,000
南海電鉄	398,000	366	145,668,000
京阪電鉄	428,000	399	170,772,000
神戸電鉄	31,000	391	12,121,000
名糖運輸	8,200	641	5,256,200
名古屋鉄道	668,000	287	191,716,000
山陽電鉄	46,000	430	19,780,000
トランコム	5,100	3,015	15,376,500
日本通運	758,000	499	378,242,000
ヤマトホールディングス	356,800	2,153	768,190,400
山 九	232,000	328	76,096,000
日 新	73,000	284	20,732,000
丸 運	11,200	253	2,833,600
丸全昭和運輸	65,000	357	23,205,000
センコー	77,000	497	38,269,000
トナミホールディングス	39,000	215	8,385,000
日本梱包運輸	58,600	1,638	95,986,800
日石輸送	23,000	222	5,106,000
福山通運	116,000	625	72,500,000
セイノーホールディングス	148,000	1,007	149,036,000
神奈川中央交通	23,000	517	11,891,000
日立物流	33,300	1,363	45,387,900
日本郵船	1,516,000	329	498,764,000
商船三井	933,000	443	413,319,000
川崎汽船	838,000	235	196,930,000
NSユナイテッド海運	82,000	313	25,666,000
乾 汽 船	23,100	401	9,263,100
明治海運	17,400	431	7,499,400
飯野海運	79,300	669	53,051,700
共栄タンカー	16,000	249	3,984,000
第一中央汽船	142,000	121	17,182,000
日本航空	215,700	5,800	1,251,060,000
ANAホールディングス	3,766,000	217	817,222,000
パスコ	18,000	413	7,434,000
三菱倉庫	136,000	1,420	193,120,000
三井倉庫	89,000	537	47,793,000
住友倉庫	128,000	605	77,440,000
渋沢倉庫	50,000	478	23,900,000
ヤマタネ	88,000	188	16,544,000
東陽倉庫	31,000	256	7,936,000

日本トランスシティ	44,000	324	14,256,000
ケイヒン	36,000	211	7,596,000
中央倉庫	7,400	1,005	7,437,000
安田倉庫	15,100	1,171	17,682,100
東洋埠頭	56,000	284	15,904,000
宇徳	16,200	326	5,281,200
上組	212,000	844	178,928,000
サンリツ	1,700	525	892,500
キムラユニティー	4,700	1,010	4,747,000
キューソー流通システム	5,500	1,033	5,681,500
郵船ロジスティクス	15,200	1,140	17,328,000
近鉄エクスプレス	17,200	3,575	61,490,000
東海運	11,200	288	3,225,600
エーアイティー	3,300	1,518	5,009,400
東京放送HD	102,300	1,292	132,171,600
日本テレビHLD S	172,900	1,819	314,505,100
テレビ朝日	48,100	2,305	110,870,500
スカパーJ S A T H D	165,700	522	86,495,400
テレビ東京HD	13,900	1,695	23,560,500
コネクシオ	17,600	857	15,083,200
日本電信電話	796,100	5,330	4,243,213,000
K D D I	533,700	5,280	2,817,936,000
光通信	19,100	6,560	125,296,000
N T T ドコモ	1,558,300	1,559	2,429,389,700
G M O インターネット	63,500	1,281	81,343,500
学研ホールディングス	61,000	304	18,544,000
ゼンリン	25,500	1,128	28,764,000
昭文社	12,700	601	7,632,700
K A D O K A W A	16,400	3,335	54,694,000
インプレスホールディングス	17,900	143	2,559,700
東京電力	1,625,400	531	863,087,400
中部電力	586,200	1,424	834,748,800
関西電力	781,900	1,309	1,023,507,100
中国電力	264,800	1,546	409,380,800
北陸電力	187,700	1,412	265,032,400
東北電力	478,700	1,275	610,342,500
四国電力	172,500	1,682	290,145,000
九州電力	423,200	1,458	617,025,600
北海道電力	179,300	1,367	245,103,100
沖縄電力	11,500	3,460	39,790,000
電源開発	118,900	3,310	393,559,000
東京瓦斯	2,246,000	544	1,221,824,000
大阪瓦斯	1,859,000	423	786,357,000
東邦瓦斯	487,000	515	250,805,000
北海道瓦斯	35,000	265	9,275,000

西部瓦斯	216,000	245	52,920,000
静岡瓦斯	50,200	650	32,630,000
アイネット	8,500	755	6,417,500
松竹	124,000	992	123,008,000
東宝	135,100	2,113	285,466,300
エイチ・アイ・エス	16,400	5,660	92,824,000
東映	79,000	604	47,716,000
AOI Pro.	7,500	634	4,755,000
NTTデータ	116,800	3,275	382,520,000
共立メンテナンス	10,000	3,700	37,000,000
イチネンホールディングス	21,100	686	14,474,600
建設技術研究所	11,500	824	9,476,000
スペース	11,000	956	10,516,000
アインファーマシーズ	11,400	4,220	48,108,000
燦ホールディングス	4,800	1,381	6,628,800
スバル興業	3,000	364	1,092,000
東京テアトル	77,000	164	12,628,000
よみうりランド	40,000	845	33,800,000
東京都競馬	155,000	438	67,890,000
常磐興産	63,000	166	10,458,000
カナモト	24,000	2,633	63,192,000
東京ドーム	149,000	742	110,558,000
D T S	18,100	1,647	29,810,700
スクウェア・エニックス・HD	68,900	1,655	114,029,500
シーイーシー	12,400	615	7,626,000
カプコン	36,700	1,925	70,647,500
西尾レントオール	7,300	2,733	19,950,900
アゴーラ・ホスピタリティーG	86,000	53	4,558,000
日本空港ビルデング	65,400	2,383	155,848,200
トランス・コスモス	26,100	1,679	43,821,900
乃村工藝社	43,000	928	39,904,000
ジャステック	11,400	769	8,766,600
S C S K	45,000	2,455	110,475,000
藤田観光	51,000	440	22,440,000
K N T - C Tホールディングス	67,000	149	9,983,000
日本管財	7,600	1,770	13,452,000
トーカイ	9,000	2,615	23,535,000
白洋舎	5,000	237	1,185,000
セコム	208,200	5,980	1,245,036,000
日本システムウエア	7,800	416	3,244,800
セントラル警備保障	9,600	947	9,091,200
アイネス	25,900	600	15,540,000
丹青社	18,000	695	12,510,000
メイテック	29,600	2,651	78,469,600
T K C	15,900	1,637	26,028,300

アサツー ディ・ケイ	33,100	2,658	87,979,800
富士ソフト	26,100	1,860	48,546,000
応用地質	21,100	1,735	36,608,500
船井総合研究所	21,500	771	16,576,500
N S D	37,400	1,132	42,336,800
進学会	10,900	399	4,349,100
丸紅建材リース	17,000	211	3,587,000
コナミ	85,600	2,365	202,444,000
ベネッセホールディングス	61,000	3,590	218,990,000
イオンディライト	19,500	1,896	36,972,000
ナック	9,100	1,696	15,433,600
福井コンピュータH L D S	1,500	751	1,126,500
ニチイ学館	39,400	954	37,587,600
ダイセキ	29,700	1,995	59,251,500
ステップ	6,800	857	5,827,600
日鉄住金物産	148,000	314	46,472,000
元気寿司	6,000	1,254	7,524,000
トラスコ中山	21,900	2,026	44,369,400
ヤマダ電機	862,200	262	225,896,400
オートバックスセブン	66,400	1,470	97,608,000
アークランドサカモト	12,400	1,549	19,207,600
ニトリホールディングス	37,450	8,750	327,687,500
グルメ杵屋	14,000	666	9,324,000
愛 眼	16,100	279	4,491,900
吉野家ホールディングス	51,300	1,117	57,302,100
加藤産業	27,400	2,032	55,676,800
イノテック	16,400	439	7,199,600
イエローハット	17,900	1,798	32,184,200
富士エレクトロニクス	9,800	1,338	13,112,400
松屋フーズ	9,200	1,548	14,241,600
J B C Cホールディングス	15,900	926	14,723,400
J Kホールディングス	16,000	599	9,584,000
サガミチェーン	23,000	865	19,895,000
日 伝	8,600	2,294	19,728,400
関西スーパーマーケット	9,400	900	8,460,000
ミロク情報サービス	13,500	401	5,413,500
北沢産業	11,000	178	1,958,000
杉本商事	10,300	896	9,228,800
因幡電機産業	22,700	2,988	67,827,600
王将フードサービス	6,200	3,155	19,561,000
プレナス	21,200	2,065	43,778,000
ミニストップ	14,100	1,547	21,812,700
アークス	32,300	1,886	60,917,800
バ ロ ー	40,700	1,441	58,648,700
ミスミグループ本社	70,300	2,867	201,550,100

江守商事	4,500	1,413	6,358,500
アルテック	9,500	271	2,574,500
ベ ル ク	9,400	1,748	16,431,200
大 庄	9,000	1,304	11,736,000
タキヒヨー	29,000	419	12,151,000
ファーストリテイリング	44,200	34,200	1,511,640,000
ソフトバンク	915,900	7,240	6,631,116,000
スズケン	72,700	3,335	242,454,500
サンドラッグ	36,000	4,965	178,740,000
東京デリカ	6,600	1,571	10,368,600
ジェコス	13,200	691	9,121,200
ヤマザワ	5,000	1,519	7,595,000
や ま や	4,000	1,456	5,824,000
ベルーナ	47,400	497	23,557,800
合計	301,948,943		318,978,917,600

*担保として以下の有価証券が差し入れられております。

銘 柄	株式数
トヨタ自動車	500,000

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年10月31日現在

資産総額	2,086,321,189円
負債総額	578,908円
純資産総額（ - ）	2,085,742,281円
発行済数量	1,288,449,817口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6188円

（参考）マザーファンドの現況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	330,671,345,485円
負債総額	6,406,332,496円
純資産総額（ - ）	324,265,012,989円
発行済数量	195,196,255,350口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6612円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

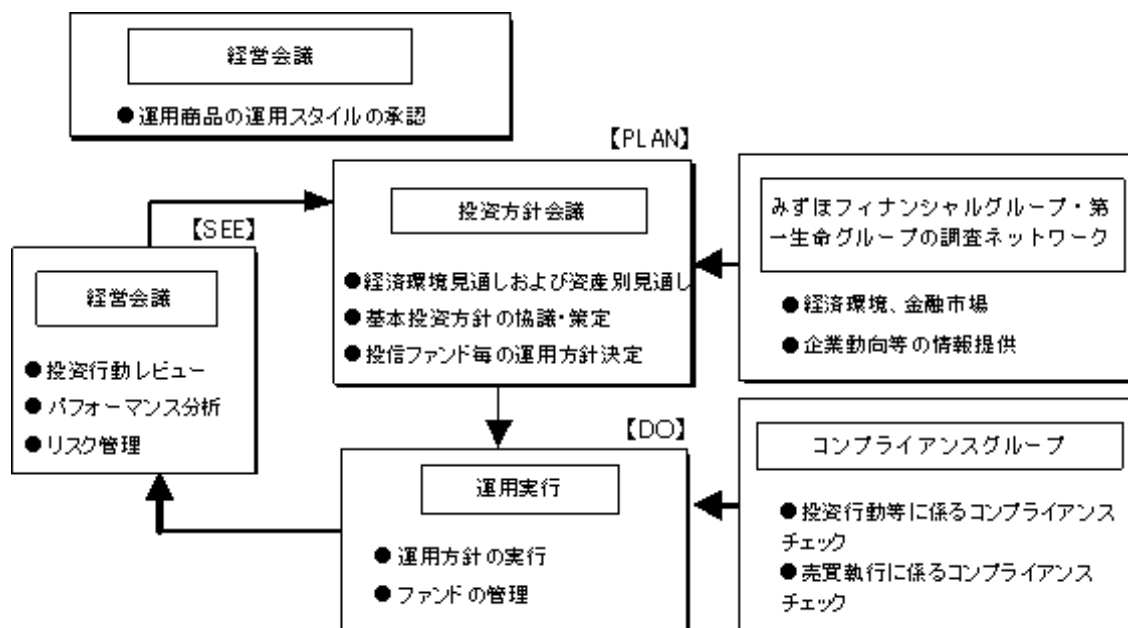
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成25年10月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成25年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は301本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	10	22,769,908,547
追加型株式投資信託	281	4,908,126,657,681
単位型公社債投資信託	9	88,033,330,410
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	134,715,659
合計	301	5,019,064,612,297

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,520,748	10,806,745
金銭の信託	6,548,577	10,214,440
前払費用	25,744	69,143
未収委託者報酬	2,780,527	3,073,481
未収運用受託報酬	1,167,998	1,173,744
未収投資助言報酬	2 241,851	2 245,819
未収収益	212,226	244,974
繰延税金資産	344,793	426,229
その他	22,264	25,354
流動資産計	23,864,733	26,279,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 167,433	1 142,820
車両運搬具	1 4,752	1 2,770
器具備品	1 188,367	1 231,732
建設仮勘定	109,529	1,207
無形固定資産		
商標権	1 383	1 289
ソフトウェア	1 1,101,685	1 1,261,335
ソフトウェア仮勘定	152,513	68,920
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 371	1 292
投資その他の資産		
投資有価証券	450,882	400,579
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	590,822	661,777
長期差入保証金	731,197	731,564
その他	90,282	89,047
固定資産計	5,714,444	5,718,557
資産合計	29,579,177	31,998,491

（単位：千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	132,805	571,153
未払金	1,460,128	1,547,527
未払収益分配金	670	48
未払償還金	86,391	84,932
未払手数料	1,088,348	1,195,452
その他未払金	284,718	267,093
未払費用	2 1,105,512	2 1,306,837
未払法人税等	1,195,056	1,299,068
未払消費税等	92,354	116,872
賞与引当金	574,646	724,974
その他	-	100,000
流動負債計	4,560,503	5,666,434
固定負債		
退職給付引当金	680,768	802,603
役員退職慰労引当金	56,690	98,510
固定負債計	737,458	901,113
負債合計	5,297,962	6,567,548
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	19,716,594	20,898,697
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,463,300	3,945,403
株主資本計	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,143	103,768
評価・換算差額等計	136,143	103,768
純資産合計	24,281,215	25,430,943
負債・純資産合計	29,579,177	31,998,491

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	23,208,602		23,374,427	
運用受託報酬	4,966,992		5,374,163	
投資助言報酬	943,057		885,923	
その他営業収益	697,063		715,164	
営業収益計		29,815,715		30,349,678
営業費用				
支払手数料	10,154,958		10,846,568	
広告宣伝費	164,286		177,553	
公告費	-		3,769	
調査費	4,590,302		4,546,312	
調査費	2,888,013		3,001,788	
委託調査費	1,702,289		1,544,523	
委託計算費	335,754		341,978	
営業雑経費	496,565		456,677	
通信費	26,941		25,513	
印刷費	399,066		374,775	
協会費	25,014		25,492	
諸会費	41		42	
支払販売手数料	45,500		30,854	
営業費用計		15,741,867		16,372,860
一般管理費				
給料	4,630,102		4,870,759	
役員報酬	245,224		242,014	
給料・手当	3,824,122		4,035,751	
賞与	560,755		592,994	
交際費	35,987		36,212	
寄付金	3,156		2,693	
旅費交通費	213,642		187,653	
租税公課	84,346		95,064	
不動産賃借料	656,463		675,811	
退職給付費用	164,627		173,065	
固定資産減価償却費	475,556		524,750	
福利厚生費	24,887		26,642	
修繕費	6,721		6,018	
賞与引当金繰入	574,646		724,974	
役員退職慰労引当金繰入	30,048		47,820	
役員退職金	27,503		7,200	
機器リース料	1,510		35	
事務委託費	323,740		224,066	
消耗品費	58,739		60,044	
器具備品費	2,889		2,065	
諸経費	114,695		159,247	
一般管理費計		7,429,267		7,824,126
営業利益		6,644,580		6,152,691

（単位：千円）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）		第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	
	営業外収益			
受取配当金	61,720		10,223	
受取利息	3,921		3,554	
時効成立分配金	11,383		2,080	
為替差益	1,660		-	
金銭の信託運用益	-		168,444	
雑収入	5,992		4,957	
営業外収益計		84,678		189,260
営業外費用				
為替差損	-		6,549	
時効成立後支払分配金	36		-	
金銭の信託運用損	417,812		-	
雑損失	1,152		-	
営業外費用計		419,001		6,549
経常利益		6,310,257		6,335,402
特別利益				
ゴルフ会員権売却益	1,959		-	
特別利益計		1,959		-
特別損失				
固定資産除却損	1	36,415	1	1,752
固定資産売却損		381		115
関係会社株式評価損		338,244		-
特別損失計		375,042		1,868
税引前当期純利益		5,937,173		6,333,533
法人税、住民税及び事業税		2,582,251		2,573,893
法人税等調整額		56,997		134,463
法人税等合計		2,525,253		2,439,430
当期純利益		3,411,920		3,894,102

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,430,000	15,630,000
当期変動額	2,200,000	700,000
当期末残高	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,459,380	3,463,300
当期変動額		
剰余金の配当	2,208,000	2,712,000
別途積立金の積立	2,200,000	700,000
当期純利益	3,411,920	3,894,102
当期末残高	3,463,300	3,945,403
利益剰余金合計		
当期首残高	18,512,674	19,716,594
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	19,716,594	20,898,697
株主資本合計		
当期首残高	22,941,152	24,145,072
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216,534	136,143

	当期変動額（純額）	80,390	32,375
	当期末残高	136,143	103,768
純資産合計			
	当期首残高	23,157,686	24,281,215
	当期変動額	1,123,529	1,149,727
	当期末残高	24,281,215	25,430,943

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 平成24年5月17日）	
（1）概要 財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。	
（2）適用予定日 平成25年4月1日以後に開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。	
（3）当該会計基準等の適用による影響 財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。	

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
建物	513,080	539,393
車両運搬具	171	2,152
器具備品	462,449	565,794
商標権	2,555	649
ソフトウェア	961,584	1,071,133
電話施設利用権	1,225	1,304

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	238,121	241,190
流動負債	未払費用	292,536	334,888

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
建物	1,892	-
器具備品	18,917	-
ソフトウェア	15,606	1,752

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	588	-
減価償却費相当額	543	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法
該当事項はありません。

利息相当額の算定方法
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
長期差入保証金	731,197	731,564

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第27期及び第28期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
（1）退職給付債務	740,560	936,125
（2）未認識数理計算上の差異	59,792	133,522
退職給付引当金	680,768	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
（1）勤務費用	102,728	102,125
（2）利息費用	9,549	11,108
（3）数理計算上の差異の費用処理額	13,388	17,593
（4）確定拠出年金 拠出額	38,960	41,923
（5）その他	-	314
退職給付費用	164,627	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率

第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1.5%	1.5%

（2）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（3）数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期	第28期
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	87,682	107,022
未払事業所税	5,792	5,986
賞与引当金	218,423	275,562
未払法定福利費	24,791	34,566
未払確定拠出年金掛金	2,607	3,091
減価償却超過額（一括償却資産）	5,496	5,192
減価償却超過額	150,369	159,737
繰延資産償却超過額（税法上）	47,261	27,873
退職給付引当金	243,845	286,796
役員退職慰労引当金	20,204	35,109
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	4,410	22,907
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	678	109
繰延税金資産合計	935,615	1,088,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引繰延税金資産の純額	935,615	1,088,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

(1)親会社及び法人主要株主等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	2,102億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向2名, 転籍3名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	687,972	未収投資助言報酬	177,282

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	2,102億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向2名, 転籍3名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	710,289	未収投資助言報酬	203,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,548,354	未払 手数料	122,786
								預金の引出 (純額)	91,135	現金・ 預金	433,779
								受取利息	104	未収 収益	-
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	450,766	未払 手数料	83,446
								預金の預入 (純額)	392,267	現金・ 預金	11,440,025
								受取利息	3,654	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	237,031	未払 費用	127,757
								業務委託料 の支払	15,140	未払 費用	6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)	1,000,000	金銭の 信託	6,548,577
								信託報酬の 支払	5,087		

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,661,638 191,782 106	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	142,323 625,561 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	460,605 1,912,442 3,210	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	100,875 9,527,582 61
	みずほ第 一フィ ナンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	259,435 11,140	未払 費用 未払 費用	132,250 5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	3,500,000 5,908	金銭の 信託	10,214,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011,717円32銭	1,059,622円64銭
1株当たり当期純利益金額	142,163円33銭	162,254円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		9,422,331
金銭の信託		9,988,674
前払費用		81,570
未収委託者報酬		3,539,476
未収運用受託報酬		1,927,231
未収投資助言報酬		233,557
未収収益		265,944
繰延税金資産		365,930
その他		77,287
	流動資産計	25,902,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	131,728
車両運搬具	1	2,193
器具備品	1	192,157
建設仮勘定		6,839
無形固定資産		
商標権	1	242
ソフトウェア	1	1,141,508
ソフトウェア仮勘定		292,572
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権	1	258
投資その他の資産		
投資有価証券		4,022,411
関係会社株式		409,446
繰延税金資産		2,119,074
差入保証金		675,426
その他		731,197
	固定資産計	87,266
資産合計		31,699,064

(単位：千円)

	第29期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	915,630
未払金	1,777,659
未払収益分配金	48
未払償還金	51,109
未払手数料	1,403,573
その他未払金	322,928
未払費用	1,320,067
未払法人税等	1,362,916
未払消費税等	149,912
賞与引当金	592,328
	流動負債計
	6,118,515
固定負債	
退職給付引当金	870,468
役員退職慰労引当金	121,100
	固定負債計
	991,568
負債合計	7,110,084
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	20,051,026
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	19,927,733
別途積立金	17,130,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	2,297,733
	株主資本計
	24,479,504
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	109,475
	評価・換算差額等計
	109,475
純資産合計	24,588,979
負債・純資産合計	31,699,064

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間	
	(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,617,519	
運用受託報酬	3,032,543	
投資助言報酬	455,315	
その他営業収益	409,599	
		営業収益計 16,514,977
営業費用		
支払手数料	5,584,176	
広告宣伝費	113,543	
調査費	2,650,938	
調査費	1,833,878	
委託調査費	817,060	
委託計算費	178,138	
営業雑経費	239,279	
通信費	16,255	
印刷費	206,531	
協会費	12,524	
諸会費	15	
支払販売手数料	3,952	
		営業費用計 8,766,076
一般管理費		
給料	2,201,917	
役員報酬	125,877	
給料・手当	2,076,040	
交際費	17,522	
寄付金	2,515	
旅費交通費	97,277	
租税公課	53,858	
不動産賃借料	341,829	
退職給付費用	110,074	
固定資産減価償却費	1 279,285	
福利厚生費	11,941	
修繕費	5,939	
賞与引当金繰入額	592,328	
役員退職慰労引当金繰入額	26,388	
役員退職慰労金	528	
機器リース料	23	
事務委託費	105,422	
事務用消耗品費	32,711	
器具備品費	2,550	
諸経費	56,566	
		一般管理費計 3,938,680
営業利益		3,810,221

（単位：千円）

	第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日至平成25年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	6,371	
受取利息	1,297	
時効成立分配金・償還金	33,823	
雑収入	3,864	
		営業外収益計 45,357
営業外費用		
為替差損	5,352	
金銭の信託運用損	205,313	
		営業外費用計 210,666
経常利益		3,644,913
特別損失		
固定資産除却損	22	
固定資産売却損	1,448	
		特別損失計 1,470
税引前中間純利益		3,643,442
法人税、住民税及び事業税		1,351,622
法人税等調整額		43,490
法人税等合計		1,395,112
中間純利益		2,248,329

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
株主資本	資本金	
	当期首残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	当期首残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	当期首残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	当期首残高	16,330,000
	当中間期変動額	800,000
	当中間期末残高	17,130,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	
当中間期変動額	-	
当中間期末残高	300,000	
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	
当中間期変動額	-	
当中間期末残高	200,000	
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,945,403	
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,096,000	
別途積立金の積立	800,000	
中間純利益	2,248,329	
当中間期末残高	2,297,733	
利益剰余金合計		
当期首残高	20,898,697	
当中間期変動額	847,670	
当中間期末残高	20,051,026	
株主資本合計		
当期首残高	25,327,175	
当中間期変動額	847,670	
当中間期末残高	24,479,504	
評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	
	当期首残高	103,768
	当中間期変動額（純額）	5,706
	当中間期末残高	109,475
純資産合計	当期首残高	25,430,943
	当中間期変動額	841,963
	当中間期末残高	24,588,979

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの: 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産: 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 6~18年 車両運搬具 ... 6年 器具備品 ... 3~20年 (2)無形固定資産: 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次会計期間から費用処理</p> <p>過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第29期中間会計期間末 （平成25年9月30日現在）	
1．固定資産の減価償却累計額	建物	550,694千円
	車両運搬具	2,730千円
	器具備品	610,752千円
	商標権	696千円
	ソフトウェア	1,285,419千円
	電信電話専用施設利用権	1,338千円

（中間損益計算書関係）

項目	第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	
1．減価償却実施額	有形固定資産	64,676千円
	無形固定資産	214,609千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

（金融商品関係）

第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,422,331	9,422,331	-
(2) 金銭の信託	9,988,674	9,988,674	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	329,200	329,200	-
資産計	19,740,206	19,740,206	-
(1) 未払法人税等	1,362,916	1,362,916	-
負債計	1,362,916	1,362,916	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,246
関係会社株式	2,119,074
差入保証金	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	315,920	146,101	169,818
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,263	3,000	1,263
小計	320,184	149,101	171,082
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,016	10,000	984
小計	9,016	10,000	984
合計	329,200	159,101	170,098

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金銭の信託関係)

第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

- 1．満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	12,617,519	3,487,859	409,599	16,514,977

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		
1株当たり純資産額	1,024,540円	82銭
1株当たり中間純利益金額	93,680円	39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
中間純利益	2,248,329千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,248,329千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

平成25年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

・公告の方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額* (単位：百万円)	事業の内容
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

* 平成25年3月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。また目論見書には「目論見書の使用開始日」、「委託会社の金融商品取引業者登録番号」、「金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨」、「投資信託の取引はクーリングオフ適用外である旨」、「請求目論見書の内容やその照会先と請求方法」、「信託財産の管理方法」、「投資信託運用による損益は全て投資家に帰属する旨」、「投資信託の元本は保証されていない旨」等を記載することがあります。
- (2) 目論見書には有価証券届出書の第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し記載することがあります。第二部「ファンド情報」第1 ファンドの状況 5 運用状況には、参考情報として 基準価額・純資産の推移 分配の推移 主要な資産の状況 年間収益率の推移等（ベンチマークを含む）を記載することがあります。（表示されるデータは適宜更新されます。）
- (3) 請求目論見書の巻末に用語説明を掲載する場合があります。
なお、請求目論見書の巻末に信託約款を掲載し参照することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (4) ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載に従い記載することがあります。
- (5) 交付目論見書の「お申込みメモ」に以下の内容を記載することがあります。
基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
もしくは、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。
（委託会社の略称： D I A M 、当ファンドの略称：パ国内株）

独立監査人の監査報告書

平成25年11月27日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M国内株式パッシブ・ファンドの平成24年10月13日から平成25年10月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M国内株式パッシブ・ファンドの平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)